

令和7年度
(2025年度)

日野市の当初予算概要

令和7年 3 月
日野市(財政課)

目 次

1 予算の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 予算の基本的な考え方 | 1 |
| (2) 予算規模 | 2 |

2 歳入予算(一般会計)

- | | |
|-------------|----|
| (1) 歳入予算の概要 | 6 |
| (2) 歳入予算の推移 | 13 |

3 歳出予算(一般会計)

- | | |
|-------------|----|
| (1) 歳出予算の概要 | 15 |
| (2) 歳出予算の推移 | 23 |

4 基金・市債

- | | |
|--------------|----|
| (1) 基金(市の貯金) | 25 |
| (2) 市債(市の借金) | 26 |

5 市民一人あたりの予算

(参考資料) 主要施策と主な事業	29
------------------	----

(参考資料) 当初予算における主な廃止・削減事業	38
--------------------------	----

(参考資料) 当初予算における4つの財政指標見込	43
--------------------------	----

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合や、予算書等の数値と一致しない場合があります。

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

日本経済は、鈍いながらも景気回復傾向が続いています。一方で、円安などを背景に物価や人件費の高騰が進んでいますが、賃金の伸びは全体的な物価上昇を下回り、いわゆる実質賃金は減少するなど市民生活においては不安定さが存在しています。

令和 6 年度の当初予算編成では、39.4 億円に上る財政調整基金を取り崩した結果、当初予算編成後の残高は16.7 億円となり、持続可能な財政運営とは言い難い状況となりました。このことから、健全な財政運営をしつつ持続可能な日野の未来を拓くため、日野市地域未来ビジョン2030に掲げる4つの視点を踏まえ、日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画に基づく取り組みだけでなく、新たな事業見直しに取り組むことを基本とした予算編成をおこないました。

<日野市地域未来ビジョン 2030 に掲げる 4 つの視点>

- ①持続可能な地域づくり
- ②諸力融合のまちづくり
- ③変化に対応しやすい仕組みづくり
- ④一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択できること

このため、「予算編成の基本方針」などにより予算編成における全体の方向性を示し、市全体で事業の見直しに努めると共に、緑地や道路などの市民生活に密着した場所における安全性の確保、老朽化する公共施設などへの対応、及び効率的な事業運営実現の取り組みとしての DX の推進など、継続して取り組むべき事業へ重点的な予算配分を行いました。

(2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,392 億 5,965 万円で、対前年度比 74 億 7,320 万円(5.7%)の増となり、過去最大となりました。

〔表1〕会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会 計	年 度						
	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比 (増減額)	対前年度比 (増減率%)
一般会計	69,060,000	66,060,000	68,651,000	72,689,000	78,074,000	5,385,000	7.4%
特別会計	54,851,609	55,647,947	57,305,153	59,097,443	61,185,646	2,088,203	3.5%
国民健康保険特別会計	15,754,050	16,705,478	17,396,489	17,789,945	17,388,389	▲ 401,556	▲ 2.3%
土地区画整理事業特別会計	2,292,735	2,203,123	2,081,672	2,388,475	3,109,484	721,009	30.2%
介護保険特別会計	15,410,527	15,632,109	15,963,528	16,069,028	17,271,074	1,202,046	7.5%
後期高齢者医療特別会計	4,565,215	4,838,085	5,416,079	5,673,748	5,786,122	112,374	2.0%
市立病院事業会計	10,124,849	10,222,919	10,522,860	11,357,220	11,585,761	228,541	2.0%
下水道事業会計	6,704,233	6,046,233	5,924,525	5,819,027	6,044,816	225,789	3.9%
合計	123,911,609	121,707,947	125,956,153	131,786,443	139,259,646	7,473,203	5.7%

※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、780 億 7,400 万円で、令和 6 年度と比べ、53.8 億円(7.4%)の増となり、過去最大となりました。

令和6年度に引き続き、物価高騰や賃金水準の上昇の影響により、委託料など多くの費目が増加となり、事業費全体を押し上げているほか、児童手当制度の改正等に伴い、扶助費が大幅に増加しています。また、まんがんじ児童館改築工事や豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋の補修工事などの実施により、普通建設事業費についても増加になるなど、一般会計の予算規模が拡大しました。

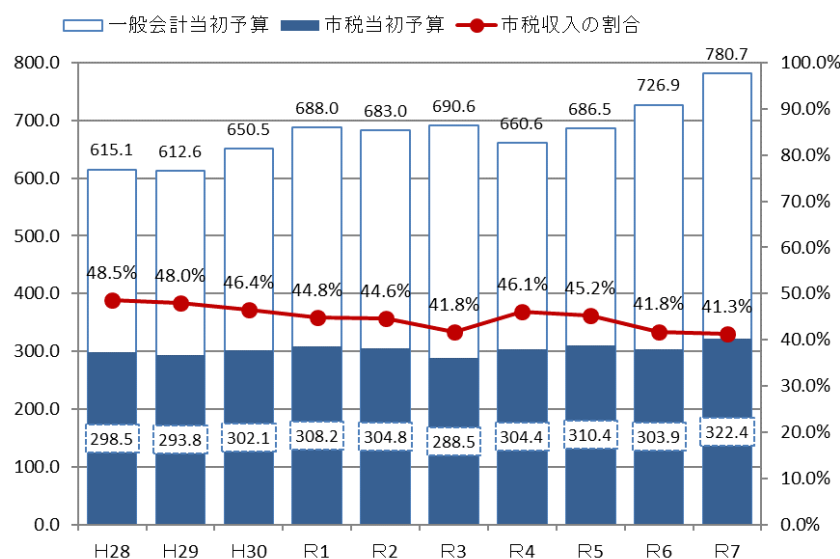
個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税が終了することや、賃金水準の上昇などから、増加を見込んでおります。また、法人市民税は、原材料価格の高騰や世界情勢の不安定要素があるものの、令和6年度中の課税状況では、想定よりも業績が改善している企業もあることから、増加を見込んでおります。このほか、新築家屋分の増加等に伴い、固定資産税・都市計画税についても増加を見込むなど、税全般で増加が見込まれており、322 億 4,265 万円で、対前年度比 18.5 億円(6.1%)の増となりました。歳入総額は過去最大となりましたが、歳入全体に占める市税収入の割合は 0.5 ポイント低下しています。

この 10 年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから約 160 億円以上の増加となりましたが、市税は概ね約 290 億円～約 320 億円で推移しており、予算額と市税の乖離が広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

(単位:億円)

(単位:%)



② 特別会計の予算規模

▶ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、173 億 8,839 万円で、対前年度比 4 億 156 万円(2.3%)の減となりました。

対前年度比では被保険者数の減などに伴い減少となりますが、この 5 年間では、医療の高度化などにより、保険給付費が増加傾向にあることなどが主な要因で、約 16.3 億円増加しています。

▶ 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、31 億 948 万円で、対前年度比 7 億 2,101 万円(30.2%)の増となりました。

国の財源を活用しつつ事業進捗を図ることなどが主な要因で、この 5 年間では、約 8.2 億円増加しています。

▶ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、172 億 7,107 万円で、対前年度比 12 億 205 万円(7.5%)の増となりました。

高齢化の進展や介護サービス需要の増などが主な要因で、この 5 年間では、約 18.6 億円増加しています。

▶ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、57 億 8,612 万円で、対前年度比 1 億 1,237 万円(2.0%)の増となりました。

団塊世代全員が 75 歳以上となる 2025 年を迎え、被保険者数が増加していることなどが主な要因で、この 5 年間では、約 12.2 億円増加しています。

▶ 市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、115 億 8,576 万円で、対前年度比 2 億 2,854 万円(2.0%)の増となりました。

給与改定などに伴う人件費の増や、物価高騰による薬品や診療材料費などの高騰などが主な要因です。

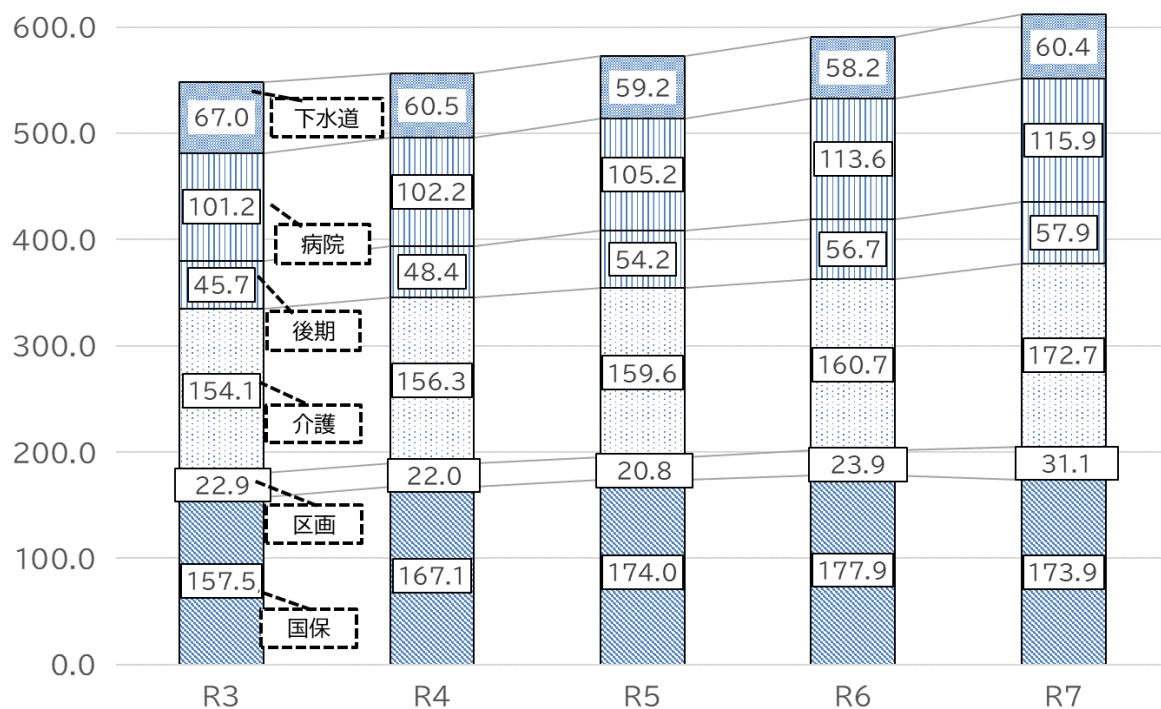
▶ 下水道事業会計

下水道事業会計の予算規模は、60 億 4,482 万円で、対前年度比 2 億 2,579 万円(3.9%)の増となりました。

雨天時侵入水調査などの管渠調査業務委託料の増や、流域下水道の建設負担金の増などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

2 歳入予算(一般会計)

(1) 歳入予算の概要

① 総括

市税収入全体は約 18.5 億円の増を見込み、市税全体額では、過去最大となります。なお、令和 6 年度に実施された定額減税の影響額約 8.8 億円を差し引くと、約 9.7 億円が市税収入の増と見込んでいます。

税連動交付金は、個人消費や景気の動向が堅調に推移することが見込まれることから増加を見込んでいます。

国・都支出金は社会保障関連経費の増に加え、児童手当制度の改正、参議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行、国勢調査の実施などに伴い、増加となります。

基金(貯金)の取崩しは、事業の見直しや新規事業の抑制を図ったことなどにより財政調整基金からの繰入金が減となったことに加え、定年延長制度に伴い退職手当が発生しない年度となるため退職手当基金からの繰入金が減となることなどにより減少となります。

市債(借金)は、主に公共施設の建設時に発行する建設公債について、まんがんじ児童館改築工事や豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋補修工事などにより増加しています。また、臨時財政対策債(赤字公債)については、国の令和7年度地方財政計画によって予算化がされなかったため予算計上を行いませんでした。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R7年度	R6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R7年度	R6年度
1 市税	32,242,652	30,393,369	1,849,283	6.1%	41.3%	41.8%
2 地方譲与税	285,001	285,001	0	0.0%	0.4%	0.4%
3 利子割交付金	150,000	46,000	104,000	226.1%	0.2%	0.1%
4 配当割交付金	350,000	250,000	100,000	40.0%	0.4%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	425,000	260,000	165,000	63.5%	0.5%	0.4%
6 法人事業税交付金	530,000	530,000	0	0.0%	0.7%	0.7%
7 地方消費税交付金	4,100,000	3,900,000	200,000	5.1%	5.2%	5.4%
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	100,000	78,000	22,000	28.2%	0.1%	0.1%
10 地方特例交付金	208,670	1,084,555	▲ 875,885	▲ 80.8%	0.3%	1.5%
11 地方交付税	2,230,000	2,130,000	100,000	4.7%	2.9%	2.9%
12 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	210,215	257,533	▲ 47,318	▲ 18.4%	0.3%	0.3%
14 使用料及び手数料	1,346,381	1,390,103	▲ 43,722	▲ 3.1%	1.7%	1.9%
15 国庫支出金	14,670,662	12,772,849	1,897,813	14.9%	18.8%	17.6%
16 都支出金	12,824,225	11,604,656	1,219,569	10.5%	16.4%	16.0%
17 財産収入	139,940	141,818	▲ 1,878	▲ 1.3%	0.2%	0.2%
18 寄附金	51,250	41,250	10,000	24.2%	0.1%	0.1%
19 繰入金	4,276,417	4,519,665	▲ 243,248	▲ 5.4%	5.5%	6.2%
20 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.4%
21 諸収入	1,637,486	1,099,200	538,286	49.0%	2.1%	1.5%
22 市債	1,980,100	1,589,000	391,100	24.6%	2.5%	2.2%
歳入合計	78,074,000	72,689,000	5,385,000	7.4%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 41%を占めています。

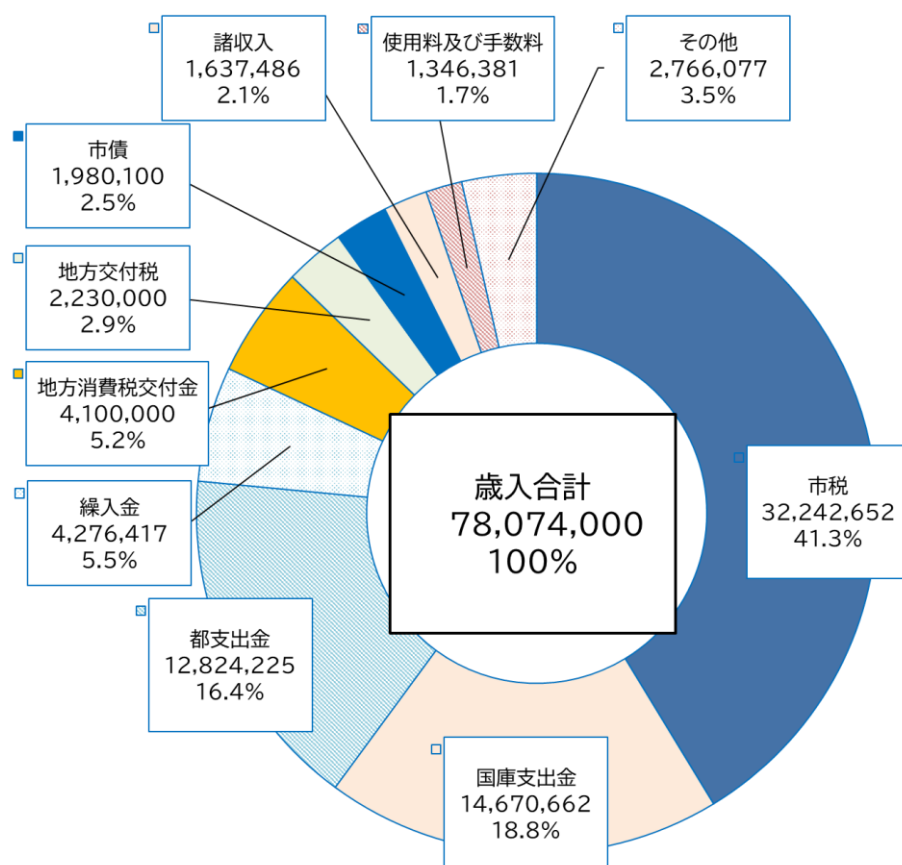
国庫支出金・都支出金は、法令などによって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、公共施設整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 35%を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入などで歳出事業の財源を賄えない場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賄いますが、これらが合計で約 8%を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付などの際の使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円)



※ その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R7年度予算額	対前年度比増減少(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	322 億 4,265 万円	+18 億 4,928 万円(+6.1%)
市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。 あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と使途が特定されている目的税(都市計画税)があります。	・個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税が終了することや、賃金水準の上昇などにより、昨年度比で14.2億円の増と見込んでいます。 ・法人市民税は、市内企業の業績回復を見込み、1.6億円の増と見込んでいます。 ※その他は④市税の増減内容に記載	
2 地方譲与税	2 億 8,500 万円	±0 万円(±0.0%)
地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。 日野市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。	令和6年度と同額で計上しています。	
3～9 都税交付金	56 億 5,500 万円	+5 億 9,100 万円(+11.7%)
東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象です。内訳は次のとおりです。	
3 利子割交付金	1 億 5,000 万円	+1 億 400 万円(+226.1%)
預貯金の利子などに対する都民税利子割が財源です。 都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	預金利率の引き上げなどに伴い、銀行預金利子などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。	
4 配当割交付金	3 億 5,000 万円	+1 億円(+40.0%)
一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。 都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	景気は回復傾向にあり、企業の配当金などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。	

5 株式等譲渡所得割交付金	4 億 2,500 万円	+1 億 6,500 万円(+63.5%)
一定の上場株式の譲渡益などに対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。 都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。	新 NISA(少額投資非課税制度)の開始に伴う個人投資家の増加や、好調な株式相場等を背景とし、増加を見込んでいます。	
6 法人事業税交付金	5 億 3,000 万円	±0 万円(±0.0%)
地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。 都税の法人事業税のうち 7.7%が、都内市区町村の従業者数に応じて交付されます。	令和6年度と同額で計上しています。	
7 地方消費税交付金	41 億円	+2 億万円(+5.1%)
商品の販売・サービスの提供などの国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。 都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。 税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。	個人消費が堅調に推移することが想定されることから、増加を見込んでいます。	
8 自動車取得税交付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。 都税の自動車取得税のうち約 7/10 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。	令和元年 10 月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。 ※予算額は 1 千円ですが、ここでは四捨五入のため 0 万円と表記しています。	
9 環境性能割交付金	1 億円	+2,200 万円(+28.2%)
自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。 都税の自動車税環境性能割のうち約 47/100 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。	課税台数の増加及び1台当たりの取得価格の上昇により増加を見込んでいます。	

10 地方特例交付金	2 億 867 万円	▲8 億 7,589 万円(▲80.8%)
住宅ローン減税等により個人市民税が減収となります。 この減収を補てんするために国から交付されます。	令和 6 年度は定額減税(1 人当たり個人住民税所得割 1 万円の減税)による減収を補てんしていたことから、減少としています。	
11 地方交付税	22 億 3,000 万円	+1 億円(+4.7%)
一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収などの不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。 一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。	国の地方財政計画により増加されることが示されていることや、普通交付税において社会福祉費などで需要額の増が想定されることから、増加を見込んでいます。	
12 交通安全対策特別交付金	1,600 万円	±0 万円(±0.0%)
道路交通法の交通反則金が財源です。 道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。	令和6年度と同額で計上しています。	
13 分担金及び負担金	2 億 1,022 万円	▲4,732 万円(▲18.4%)
特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。 民間保育所の利用者負担金などがあります。	民間保育所利用者負担金の実績などから減少を見込んでいます。	
14 使用料及び手数料	13 億 4,638 万円	▲4,372 万円(▲3.1%)
施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。 各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。	南平体育館の指定管理者制度の開始により施設利用料の収入が指定管理者に移ることなどから減少を見込んでいます。	
15 国庫支出金	146 億 7,066 万円	+18 億 9,781 万円(+14.9%)
国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。 ①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。	国庫負担金は、児童手当制度の改正により大幅な増加を見込んでいます。 国庫補助金は、まんがんじ児童館改築工事の実施などから増加を見込んでいます。	

16 都支出金	128 億 2,423 万円	+12 億 1,957 万円(+10.5%)
都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。 国庫支出金と同様に 3 区分あります。	都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加などに連動して増加を見込んでいます。 都補助金は、学校給食費の公費負担化などから増加としています。 都委託金は、参議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行や、国勢調査の実施などから増加を見込んでいます。	
17 財産収入	1 億 3,994 万円	▲188 万円(▲1.3%)
市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用などによって得られる収入です。 土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料などの物品販売に伴う収入などがあります。	土地売却収入等の見込みから減少を見込んでいます。	
18 寄附金	5,125 万円	+1,000 万円(+24.2%)
市に対する現金の寄附です。	ふるさと納税による寄附額の実績などから、増加を見込んでいます。	
19 繰入金	42 億 7,642 万円	▲2 億 4,325 万円(▲5.4%)
基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税収などの不足を補います。	定年延長制度により、退職手当が発生しない年度となるため退職手当基金からの繰入金が減となります。また、財源不足を補てんする財政調整基金では事業見直しや新規事業の抑制を図り、額自体は減となりますが、依然として多額の繰入を行うことで財源不足を補っております。 公共施設等整備基金繰入金はまんがんじ児童館改築工事などに充当しています。	
20 繰越金	3 億円	±0 万円(±0.0%)
前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和6年度と同額で計上しています。	
21 諸収入	16 億 3,749 万円	+5 億 3,829 万円(+49.0%)
他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。 市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。	地方公共団体情報システム化の標準化・共通化に伴う財源が見込まれることなどから増加しています。	
22 市債	19 億 8,010 万円	+3 億 9,110 万円(+24.6%)
市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業などの財源として借り入れを行います。 普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借り入れを行います。	建設公債がまんがんじ児童館改築工事、豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋補修工事などにより増加となる一方、臨時財政対策債は、国の令和7年度地方財政計画にて予算化がされなかったため、皆減しています。	

④ 市税の増減内容

令和 7 年度の市税は、322 億 4,265 万円で、対前年度比 18 億 4,928 万円 (6.1%) の増加を見込んでいます。個人・法人市民税及び固定資産税の増加の影響から、市税全体が増加しています。

① 個人市民税

令和6年度に実施された国施策である定額減税が終了すること、賃金水準の上昇などにより、対前年度比 14 億 1,684 万円(10.7%)増の 146 億 2,914 万円となります。

② 法人市民税

市内企業の業績回復を見込み、対前年度比 1 億 6,152 万円(14.2%)増の 13 億 89 万円となります。

③ 固定資産税

市内の新築住宅分の増加などにより、対前年度比 2 億 5,244 万円(2.1%)増の 125 億 627 万円となります。

④ 軽自動車税

対象車両数の増加などにより、対前年度比 554 万円(2.6%)増の 2 億 1,607 万円となります。

⑤ 市たばこ税

健康志向の高まりによる消費本数の減により、対前年度比 4,275 万円 (4.6%)減の 8 億 8,644 万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様の理由により増を見込んでおり、対前年度比 5,569 万円 (2.1%)増の 27 億 385 万円となります。

〔表3〕市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R7年度	R6年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R7年度	R6年度
① 個人市民税	14,629,138	13,212,300	1,416,838	10.7%	45.4%	43.5%
② 法人市民税	1,300,888	1,139,367	161,521	14.2%	4.0%	3.7%
③ 固定資産税	12,506,270	12,253,829	252,441	2.1%	38.8%	40.3%
④ 軽自動車税	216,065	210,522	5,543	2.6%	0.7%	0.7%
⑤ 市たばこ税	886,439	929,184	▲ 42,745	▲ 4.6%	2.7%	3.1%
⑥ 都市計画税	2,703,852	2,648,167	55,685	2.1%	8.4%	8.7%
市税合計	32,242,652	30,393,369	1,849,283	6.1%	100.0%	100.0%

(2) 歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

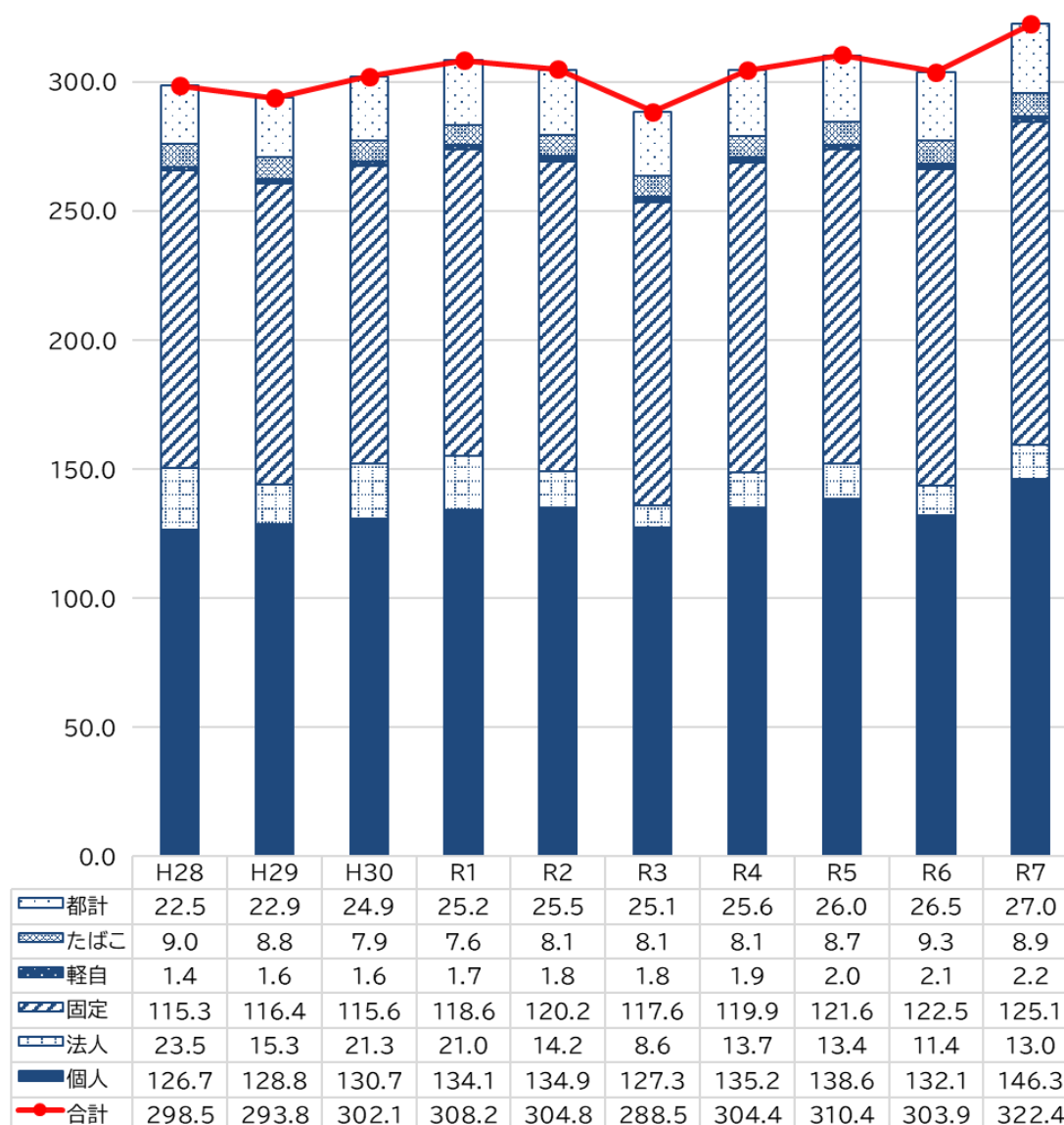
① 市税当初予算額 10 年間の推移

この 10 年間の市税当初予算額の推移では、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していましたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大幅な減収を見込みました。その後、令和 5 年度にかけて過去推移と同程度まで増加を見込みましたが、令和 6 年度は、定額減税の影響により減少を見込みました。

令和 7 年度は、令和 6 年度に実施された定額減税が終了することに加え、賃金水準の上昇や市内企業の業績回復などから増加を見込んでいますが、物価高騰などの影響を受けた歳出の増加が上回るため、今後も税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ4〕市税当初予算額 10 年間の推移

(単位: 億円)



② 歳入当初予算額 10 年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費の増加に伴い、連動して増加しています。

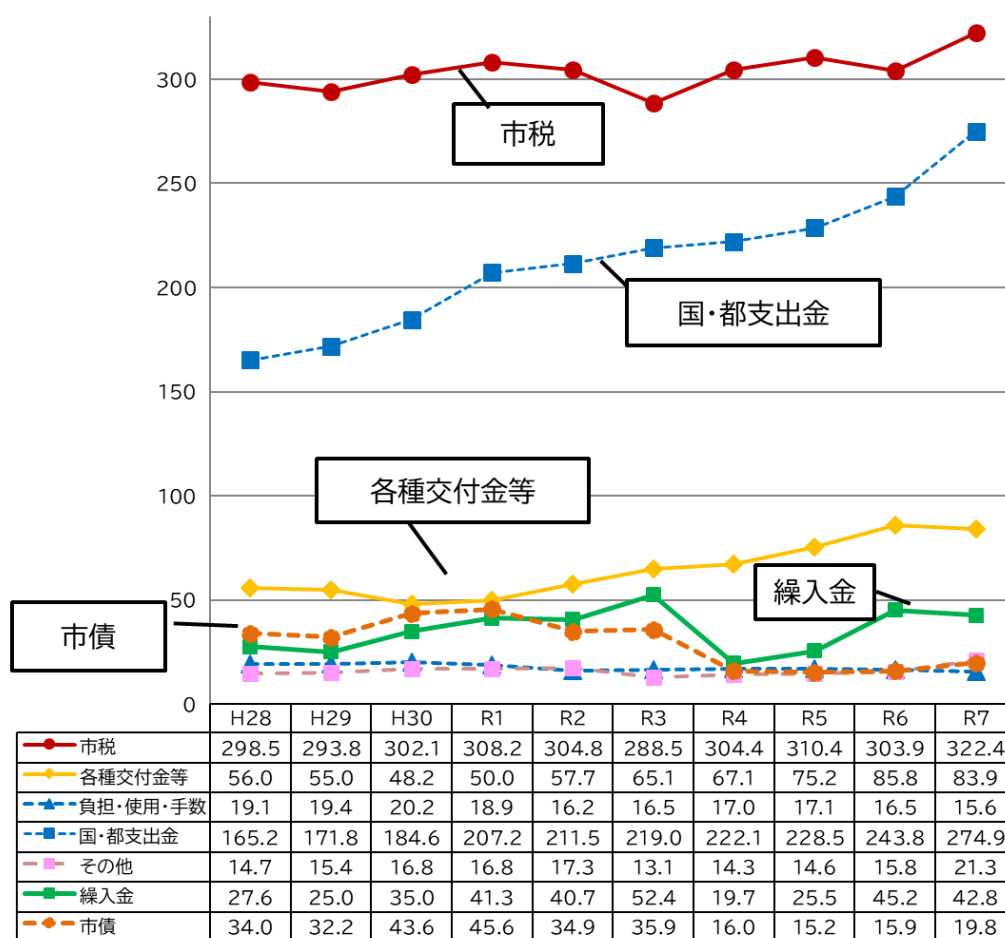
各種交付金などは、主に地方消費税交付金の都道府県間の清算基準の見直しなどから平成 30 年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増加となり、令和7年度も引き続き増加傾向を見込んでいます。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成 30 年度から令和 3 年度までは大型工事が集中していたことなどにより増加傾向にありましたが、令和 4 年度を境に大規模工事の完了や投資的経費の平準化により大きく減少しました。令和7年度は職員退職手当基金の充当がないことや、事業見直しや新規事業の抑制を図り、繰入金は微減となります。

今後も、将来にわたり安定的に財政を運営するため、基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10 年間の推移

(単位: 億円)



※ 各種交付金等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他＝財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳出予算(一般会計)

(1) 歳出予算の概要

① 総括

物価高騰や賃金水準の上昇の影響により、委託料など多くの費目が増加となり、事業費全体を押し上げています。また義務的経費について、扶助費は児童手当の制度改正に伴う事業費が大きく増加となるほか、障害者福祉費などが増加となります。

人件費は給与改定による影響が大きく、増加となります。

このほか、普通建設事業費は、まんがんじ児童館改築工事や豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋補修工事などの実施により、増加となります。

〔表4〕 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R7年度	R6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R7年度	R6年度
1 議会費	421,101	454,235	▲ 33,134	▲ 7.3%	0.5%	0.6%
2 総務費	7,420,377	6,374,216	1,046,161	16.4%	9.5%	8.8%
3 民生費	40,750,860	38,326,713	2,424,147	6.3%	52.2%	52.7%
4 衛生費	6,490,078	6,405,231	84,847	1.3%	8.3%	8.8%
5 労働費	32,897	36,547	▲ 3,650	▲ 10.0%	0.1%	0.1%
6 農業費	111,083	145,582	▲ 34,499	▲ 23.7%	0.1%	0.2%
7 商工費	587,122	590,923	▲ 3,801	▲ 0.6%	0.8%	0.8%
8 土木費	5,487,847	4,958,264	529,583	10.7%	7.0%	6.8%
9 消防費	2,314,356	2,419,001	▲ 104,645	▲ 4.3%	3.0%	3.3%
10 教育費	10,696,142	9,479,106	1,217,036	12.8%	13.7%	13.1%
11 公債費	3,245,198	3,341,026	▲ 95,828	▲ 2.9%	4.2%	4.6%
12 諸支出金	116,939	98,156	18,783	19.1%	0.1%	0.1%
13 予備費	400,000	60,000	340,000	566.7%	0.5%	0.1%
歳出合計	78,074,000	72,689,000	5,385,000	7.4%	100.0%	100.0%

② 歳出予算(款別)の構成

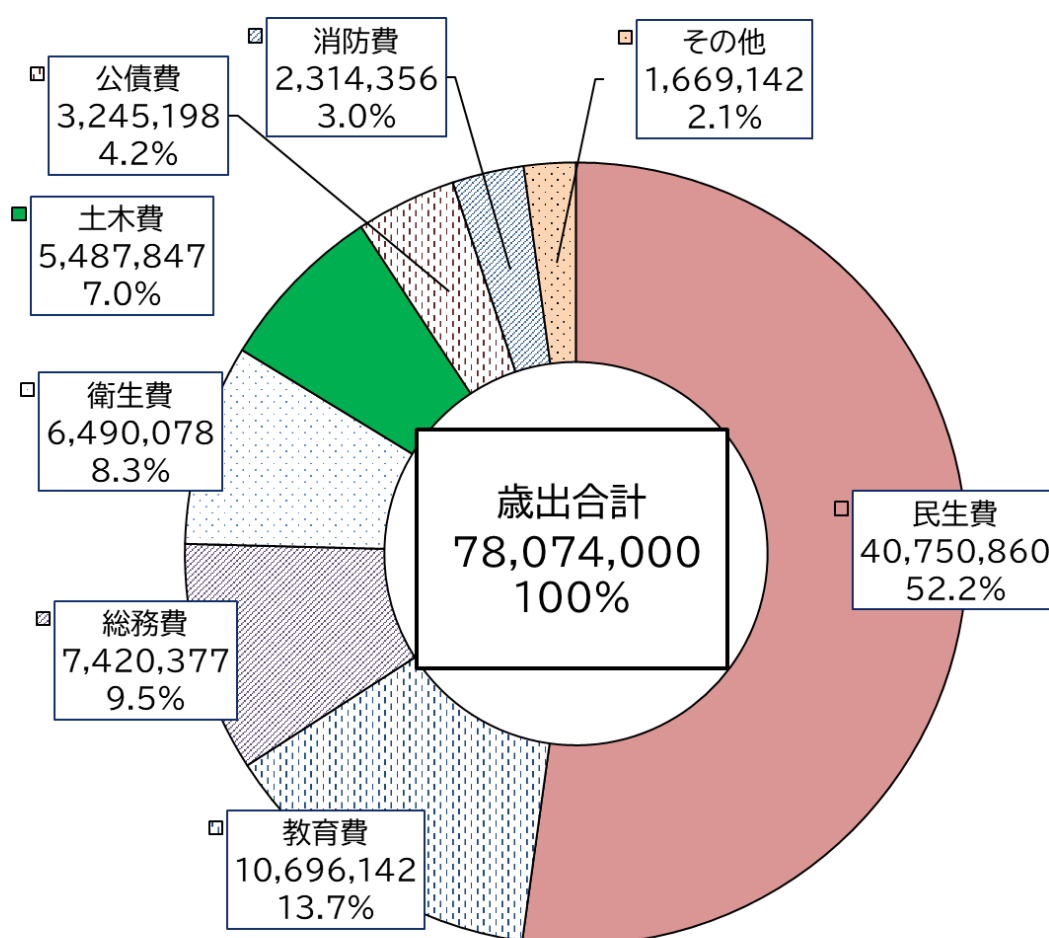
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路などのインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展などを背景に民生費が増加傾向にあり、予算の半分以上を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円)



※ その他＝議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科 目	R7 年度予算額	対前年度比増減少(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	4 億 2,110 万円	▲3,313 万円(▲7.3%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	議場映像システムの更新に伴う事業が令和6年度で終了したことなどから減少しています。	
2 総務費	74 億 2,038 万円	+10 億 4,616 万円(+16.4%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎などの財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営などに必要な経費です。	市長選挙など4つの選挙が執行されることや、住民情報システムを国が定めた仕様に適合させるための改修(標準化)事業の実施、5年に一度の国勢調査の実施などから、増加しています。	
3 民生費	407 億 5,086 万円	+24 億 2,415 万円(+6.3%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興などに必要な経費です。	継続的な増加傾向にある障害者福祉費などの扶助費や、児童手当の制度改正に伴う事業費、まんがんじ児童館改築工事の実施などにより増加しています。	
4 衛生費	64 億 9,008 万円	+8,485 万円(+1.3%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	エコセメント化施設の更新工事に伴う広域資源循環組合への負担金の増、市立病院への繰出し金の増などにより増加しています。	
5 労働費	3,290 万円	▲365 万円(▲10.0%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	人事異動に伴う人件費の減などにより減少しています。	
6 農業費	1 億 1,108 万円	▲3,450 万円(▲23.7%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	都市農業経営力強化事業において令和7年度は補助金を希望する方がいないことなどにより減少しています。	

7 商工費	5 億 8,712 万円	▲380 万円(▲0.6%)
産業や観光の振興などに必要な経費です。	企業立地奨励金の減などにより減少しています。	
8 土木費	54 億 8,785 万円	+5 億 2,958 万円(+10.7%)
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅などの維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋の補修工事の実施、公園・緑地樹木の緊急点検・剪定事業の実施、土地区画整理事業特別会計への繰出金の増などにより増加しています。	
9 消防費	23 億 1,436 万円	▲1 億 465 万円(▲4.3%)
消防や救急、防災などに必要な経費です。	複数年度にかけて実施している防災情報センター非常用発電機更新工事の令和7年度事業費が減となること、特殊地下壕対策事業における調査委託料の減などから減少しています。	
10 教育費	106 億 9,614 万円	+12 億 1,704 万円(+12.8%)
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	学校給食費の公費負担化、照明のLED化、小中学校の屋上防水等修繕、学童クラブ運営のための民間委託化、図書館業務システムの更新などにより増加しています。	
11 公債費	32 億 4,520 万円	▲9,583 万円(▲2.9%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	過年度に借り入れた地方債の償還が完了したことなどに伴い減少しています。	
12 諸支出金	1 億 1,694 万円	+1,878 万円(+19.1%)
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却の際に生じた差損を補助しています。 土地開発公社への利子補助金については、市場金利の上昇に伴い増加しています。	
13 予備費	4 億円	+3 億 4,000 万円(+566.7%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和7年度が市長改選期にあたることから、政策的予備費として増加しています。令和7年度中に、政策的事業を補正予算により実施する場合の財源とすることを想定しております。	

政策的に取り組む新規事業などについては、
29 ページからの (参考資料) 主要施策と主な事業をご覧ください。

④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもたらすのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約34%を占めています。また、子育て施策の充実や高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、物件費(委託料や賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

令和7年度も扶助費のほか、昨今の物価高騰や賃金水準の上昇などの影響で、委託料などの物件費が増加傾向にあります。

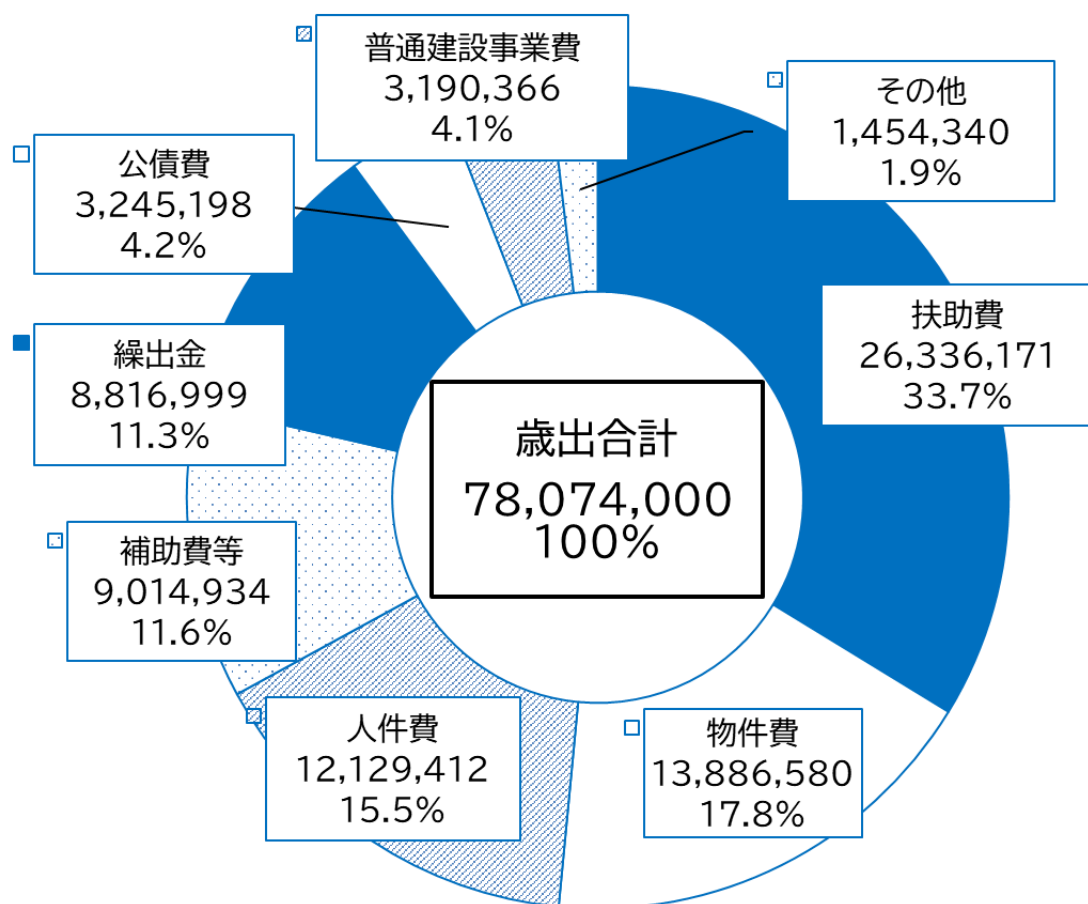
〔表5〕歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R7年度	R6年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R7年度	R6年度
1 人件費	12,129,412	11,819,628	309,784	2.6%	15.5%	16.3%
2 物件費	13,886,580	12,765,902	1,120,678	8.8%	17.8%	17.6%
3 維持補修費	426,337	311,017	115,320	37.1%	0.5%	0.4%
4 扶助費	26,336,171	24,059,484	2,276,687	9.5%	33.7%	33.1%
5 補助費等	9,014,934	8,153,401	861,533	10.6%	11.6%	11.2%
6 普通建設事業費	3,190,366	2,882,904	307,462	10.7%	4.1%	4.0%
7 災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,245,198	3,341,026	▲ 95,828	▲ 2.9%	4.2%	4.6%
10 積立金	628,003	334,048	293,955	88.0%	0.8%	0.4%
11 投資及び出資金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	8,816,999	8,961,590	▲ 144,591	▲ 1.6%	11.3%	12.3%
14 予備費	400,000	60,000	340,000	566.7%	0.5%	0.1%
歳出合計	78,074,000	72,689,000	5,385,000	7.4%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円)



※ その他＝維持補修費、積立金、予備費

⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

性質区分	R7年度予算額	対前年度比増減(率)
区分の説明	主な増減理由	
1 人件費	121 億 2,941 万円	+3 億 978 万円(+2.6%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	定年延長制度により令和7年度は定年退職者がいないことから退職手当(定年退職者分)を皆減していますが、給与改定による影響が大きく、全体として増加しています。	
2 物件費	138 億 8,658 万円	+11 億 2,068 万円(+8.8%)
委託料、光熱水費、物品などの購入や賃貸借、郵便料などの経費です。(公共施設の設計委託など普通建設事業を除く)	物価高騰や賃金水準の上昇の影響で、委託料などが全体的に増加傾向にあるほか、公園・緑地樹木の緊急点検・剪定事業の実施、市長選挙など4つの選挙が執行されることなどにより増加しています。	
3 維持補修費	4 億 2,634 万円	+1 億 1,532 万円(+37.1%)
公共施設などの修繕などの経費です。(普通建設事業に該当するものを除く)	小中学校の屋上防水等修繕や、七生公会堂の空調設備修繕などにより増加しています。	
4 扶助費	263 億 3,617 万円	+22 億 7,669 万円(+9.5%)
福祉の法令などに基づいて支出される各種扶助のための経費です。	児童手当の制度改正により大幅に増加しています。また、サービス利用の増などに伴い障害者介護給付費などが増となり、増加しています。	
5 補助費等	90 億 1,493 万円	+8 億 6,153 万円(+10.6%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。(普通建設事業に該当するものを除く)	病院事業会計負担金などが給与改定の影響などにより増加しています。 また、学校給食費の公費負担化などから、増加しています。	
6 普通建設事業費	31 億 9,037 万円	+3 億 746 万円(+10.7%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設などの建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	まんがんじ児童館改築工事や豊田跨線人道橋及び平山跨線人道橋補修工事などの実施のため増加しています。	

7 災害復旧事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
台風などの災害により被害を受けた道路や公共施設などの復旧を行う経費です。	該当はありません。	
8 失業対策事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備などを行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
9 公債費	32 億 4,520 万円	▲9,583 万円(▲2.9%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	過年度に借り入れた地方債の償還が完了したことなどに伴い減少しています。	
10 積立金	6 億 2,800 万円	+2 億 9,396 万円(+88.0%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	事業の状況に応じた各基金への積立てに伴い増加しています。	
11 投資及び出資金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	該当はありません。	
12 貸付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民などへの貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
13 繰出金	88 億 1,700 万円	▲1 億 4,459 万円(▲1.6%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令などの基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	国民健康保険については被保険者数の減少などにより繰出金が減となる一方、介護保険や後期高齢者医療は、高齢化の進展などによる対象者の増などから増加しています。 ※介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金は、高齢化の進展を受けて、今後も増加が予想されます。	
14 予備費	4 億円	+3 億 4,000 万円(+566.7%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和7年度が市長改選期にあたることから、政策的予備費として増額しています。令和7年度中に、政策的事業を補正予算により実施する場合の財源とすることを想定しております。	

(2) 歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

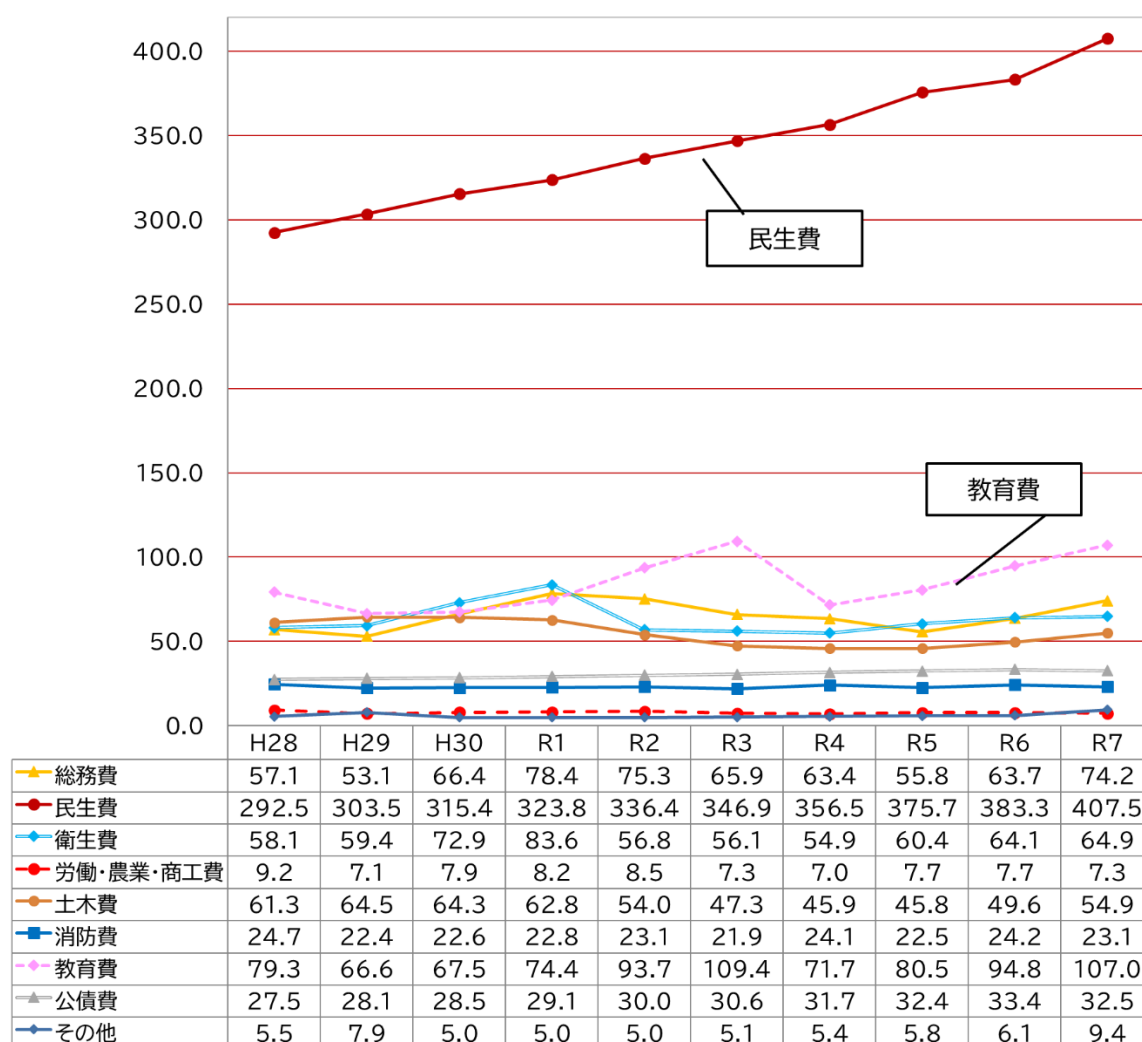
① 歳出予算(款別)10 年間の推移

民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景とした増加傾向が続いており、この 10 年間で約 1.4 倍、約 115 億円の増となっています。

教育費は、豊田小学校の東校舎増築工事の完了に伴い令和 4 年度に大きく減少しましたが、令和 5 年度から小中学校の光熱費の増や七小児童クラブの建設、豊田小学校校舎大規模改造などにより増加に転じています。令和 7 年度も学校給食費の公費負担化などにより増加しています。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他＝議会費、諸支出金、予備費

② 歳出予算(性質別)10年間の推移

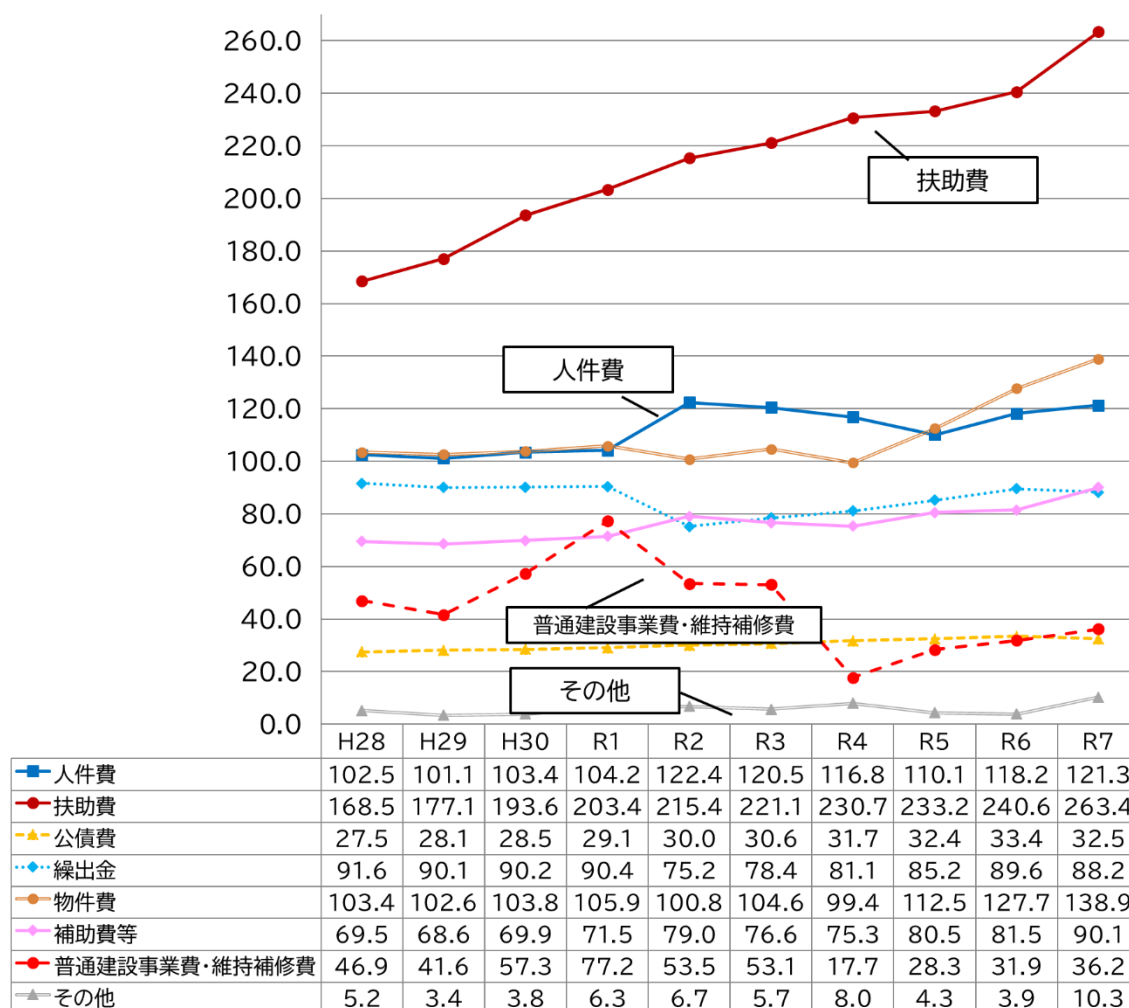
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景に、この10年間で約1.6倍、約95億円の増となっています。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和2年度から急増しました。令和7年度は給与改定による影響が大きく、依然として高い水準にあります。

普通建設事業費、維持補修費は、投資的経費の平準化により抑制はしていますが、令和6年度より豊田小学校の校舎大規模改造や豊田跨線人道橋補修事業などにより増加に転じました。令和7年度も、まんがんじ児童館改築工事などにより増加しています。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

4 基金・市債

(1) 基金(市の貯金)

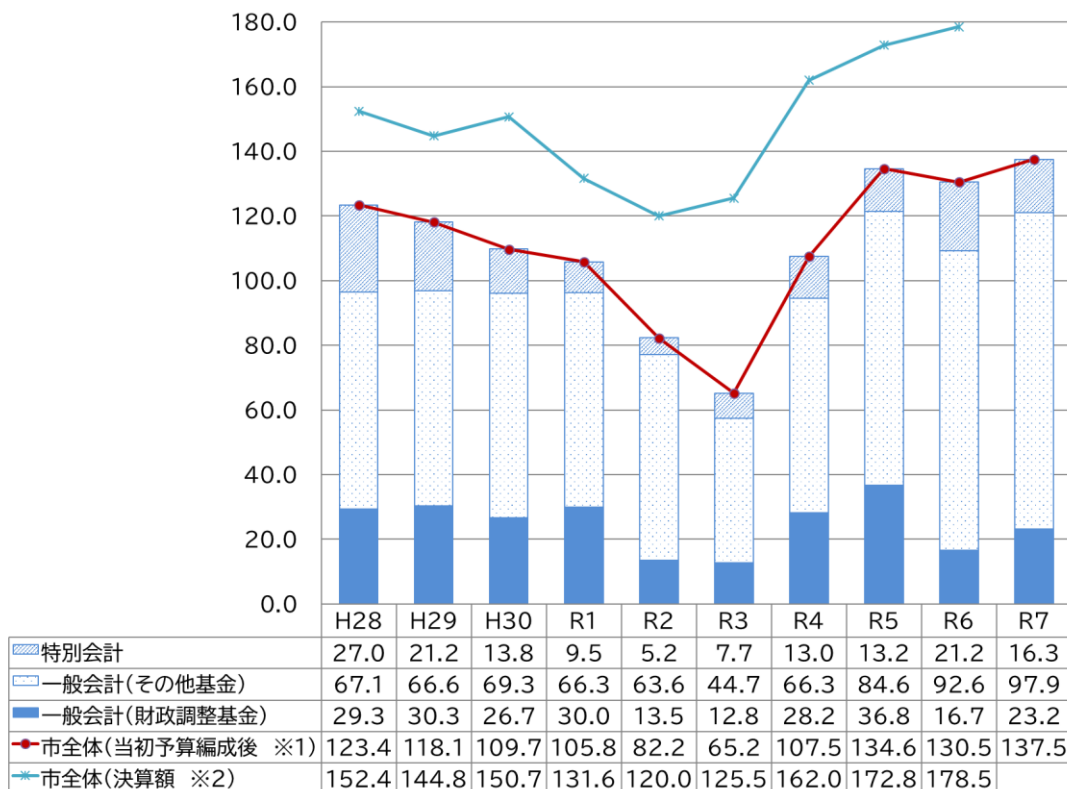
財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

財政調整基金の基金残高(※1)は、平成28年度以降、30億円前後で推移しており、令和元年度から2年連続で減少しました。その後、令和6年度までは新型コロナウイルス感染症などの影響による一時的な歳出の減少や、地方交付税や地方特例交付金の増加などによって、残高は回復傾向にあります。令和7年度は国からの交付金や普通交付税の増額が示されたことや、全庁的な事業見直し・新規事業の抑制に取り組んだ成果により、前年同時期と比較し残高を増やすことができました。しかし、基金から繰り入れる金額は依然として高い水準となっていることから引き続き財政再建の取り組みが必要です。

特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※1 各年度の当初予算を編成した後の残高見込み額です。

※2 参考数値として、H28～R5年度は決算額(各年度3月31日現在、例：R5=R6.3.31)、R6年度は最終補正予算編成後の決算見込額です。

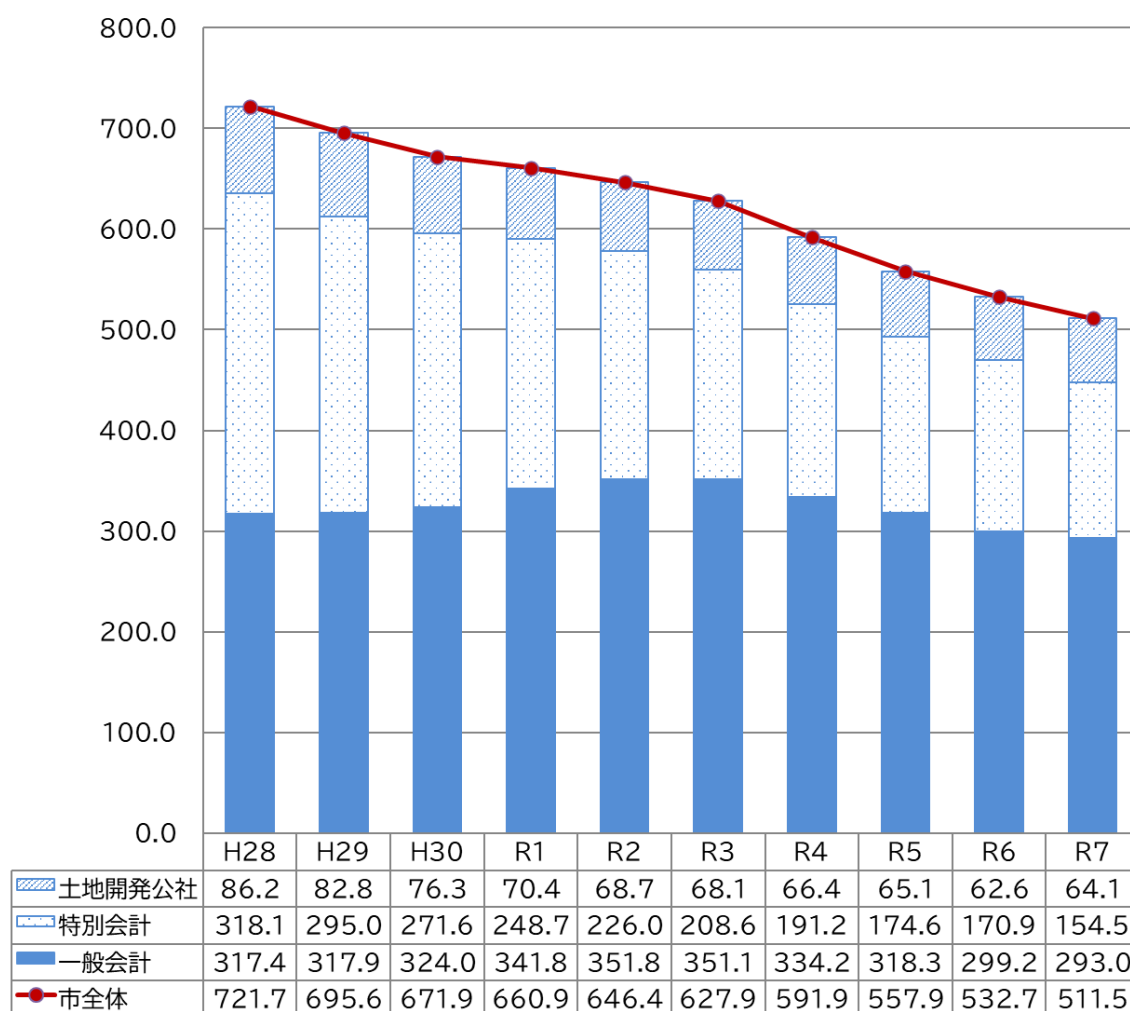
(2) 市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成 28 年度に 720 億円以上あった残高が、この 10 年間で約 200 億円減っています。一般会計の市債残高は、平成 28 年度以降増加していましたが、大型工事の完了や投資的経費の平準化により、工事関係の市債の借入額が抑制されたことや臨時財政対策債発行可能額が減少したことなどにより、令和 4 年度以降減少しており、令和 7 年度も引き続き減少しています。

今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら、市債残高を着実に減らしたいけるよう取り組んでまいります。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H28～R5 年度は決算額、R6 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R7 年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

令和 7 年度一般会計予算 780.7 億円を市民一人あたりに換算すると、41 万 4,235 円(令和 7 年 1 月 1 日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

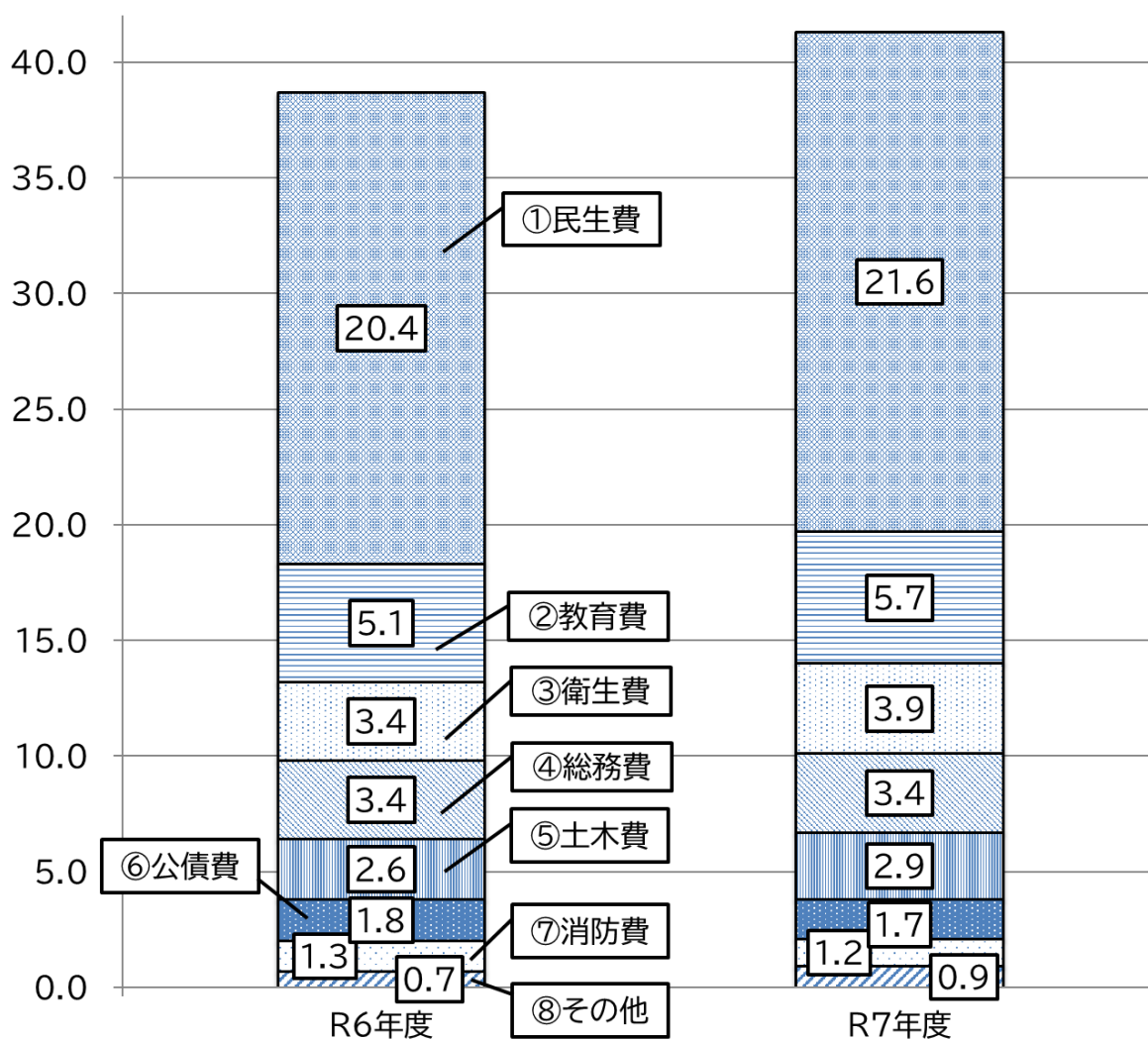
サービスの区分(目的別)	R7年度	対前年度比
		増減額
① 民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	21万6,211円	+1万1,795円
② 教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	5万6,750円	+6,193円
③ 総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	3万9,370円	+5,373円
④ 衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	3万4,434円	+272円
⑤ 土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	2万9,117円	+2,672円
⑥ 公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1万7,218円	▲601円
⑦ 消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1万2,279円	▲623円
⑧ その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	8,856円	+1,467円
	41万4,235円	+2万6,548円

※令和 7 年 1 月 1 日現在の人口 18 万 8,477 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



(参考資料) 主要施策と主な事業

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
1. 子どもの希望を育み、健やかにすごせるまちの実現						
1	まんがんじ児童館整備事業	子育て課	まんがんじ児童館の建替え。建替後は、市内児童館のセンター館として機能し、関係機関との連携による福祉的機能の強化、中高生世代の居場所機能の充実、市施策への子どもの声の反映に取り組む。	新規	児童館事業経費（まんがんじ児童館整備経費）	382,756
2	プレーパーク活動支援事業	子育て課	プレーパークを運営する団体に対しプレーパーク実施に要する経費の一部を補助し活動を支援することで、地域における子ども達の遊びの場、体験の機会の充実を図る。	新規	地域における子どもの居場所づくり推進経費	925
3	子ども食堂推進事業	子育て課	有志の市民団体等による子どもの食の支援や居場所づくり等を目的とした子ども食堂の活動に対し、食堂の立ち上げや運営費用の一部を補助する事業	継続	地域における子どもの居場所づくり推進経費	3,560
4	子ども条例推進事業	子育て課	日野市子ども条例に基づき子どもの権利が保障・擁護される環境整備のため、周知啓発事業の実施や、公募市民・学識経験者を委員とする子ども条例委員会を開催。	継続	子ども条例推進事業経費	386
5	学童クラブ施設運営事業	子育て課	R7年度新たに学童クラブ4施設を民間による運営委託を行う。これにより15施設/29施設を民営化。	継続	学童クラブ事業経費（施設運営経費）	155,372
6	子ども包括支援センター事業経費	子ども家庭支援センター	みらいくオープン後の集中PRの最終年度として、令和5年度から継続してきたシンボル絵画の制作などを子どもたちと行うことで、みらいくを広く市民に愛されるような施設にしていくとともに、子どもの声を聴くという市政運営のシンボルとしていく。	拡充	子ども包括支援センター事業経費 子育てのランドマークづくりプロジェクト事業経費	3,159
7	妊婦のための支援給付事業	子ども家庭支援センター	令和6年度まで実施していた出産・子育て応援交付金事業が法整備され、原則現金給付で対象が妊婦となった経済的支援である「妊婦支援給付金」に、引き続き「伴走型相談支援」を効果的に組み合わせ、支援を行う。	継続	出産・子育て応援事業経費	132,000
8	医療的ケア児支援事業	保育課	医療的ケアを要する子ども（医療的ケア児）やその家族が、保育を必要とする場合に、認可保育所においてスムーズに受け入れできるよう、関係機関の連携体制を構築するもの。本人・保護者への支援だけでなく、保育所の受入体制についても必要な支援を検討する。	継続	一般管理事務経費	4,260
9	第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針策定事業	セーフティネットコールセンター	第3期日野市子どもの貧困対策に関する基本方針の策定に向けて、子どもと保護者の生活困窮の実態などの調査と分析を行い、子どもからのヒアリングや団体などとの意見交換などを実施する。 計画期間：令和9年4月～令和12年3月（予定）	新規	子どもの貧困対策事業経費	5,665
10	子どもの学習・生活支援事業（ほっとも）	セーフティネットコールセンター	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」として、生活困窮者等の世帯の子どもを対象とした事業。コミュニケーション能力や学習習慣等の育成、高校等への進学を目標とした学習等支援業務を行い、社会的自立を目指すもの。	継続	子どもの学習・生活支援事業経費	63,083
11	子供の遊び場等整備事業	区画整理課	西平山あそびばづくりプロジェクトとして、子どもや地域の方と一緒にまとめた「子ども提言（遊び場の整備方針）」をもとに、令和7年度は、一部工種で、工事に子供や地域の方が参加する企画を組み込み、整備工事を実施。遊び場と一緒に作っていくという取組を継続しながら、新しいコミュニティのかたちとして、子どもの希望を地域や行政がサポートする関係性を作り出す。	継続	子供の遊び場等整備事業経費	85,600

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
12	日野第八小学校と七生緑小学校の特別支援学級再編	発達・教育支援課	■日野第八小学校「たちばな学級」と七生緑小学校「あおぞら学級」を閉級し、七生緑小学校に新たな知的障害特別支援学級「なのはな学級」を開設・運営 ■日野第八小学校に、自閉症・情緒障害特別支援学級「つばめ学級」を開設・運営	新規	特別支援学級運営経費	198
13	第6次特別支援教育推進計画の見直し	発達・教育支援課	令和5年にスタートした当該計画の中間見直し（第4次学校教育基本構想反映、リソースルームティーチャー役割拡充等）	継続	特別支援教育推進経費	48
14	特別支援教育支援システム改修事業	発達・教育支援課	かしのきシートの内容を国モデルに合わせるための発達・教育支援システム及び校務支援システムの改修が完了し、運用を開始する。	継続	発達・教育支援システム運用経費	5,445
15	小中学校校舎・屋内運動場照明改修事業	庶務課	市内小中学校の校舎及び屋内運動場の照明のLED化を行う （学校施設（日野第四小学校ほか11校）LED照明器具借上／学校施設（日野第一中学校ほか7校）LED照明器具借上／幼稚園施設（第二幼稚園ほか1園）LED照明器具借上／日野第三小学校校舎・屋内運動場照明改修工事／潤徳小学校校舎・屋内運動場照明改修工事／滝合小学校校舎・屋内運動場照明改修工事）	新規	施設整備管理経費（学校改良経費）	183,441
16	小中学校給食調理室空調設置事業	庶務課	■市内小中学校の給食調理室に空調設備を設置するための基本調査を実施する。 ■日野第一小学校給食調理室に冷暖房機を設置する。	新規	施設整備管理経費（学校改良経費）	13,801
17	学校給食費負担軽減事業	学務課	日野市立小中学校の学校給食費を全額公費負担にする。また、食物アレルギー等のために学校給食の提供を受けず、弁当を持参する場合には、給食費相当分の金額を保護者に補助する。	継続	学校給食運営経費	755,271
18	学習者用端末更改事業	教育指導課	令和2年度に導入した児童生徒用の学習者用端末（First GIGA）の次世代端末への更改を行う。現行導入した学習者用端末のインフラ環境を維持しながら、学習者用端末の更改を図る。また、現行端末の利活用を推進しながら、更なるデジタルを活用した教育活動を推進する。	新規	小中学校学習者用端末等運営事業経費（ゼロ債務負担行為）	0
19	多様な学びの場づくり構築広域連携事業	中央公民館	多摩市と連携して、学校生活や学習に馴染めない子どもたちを対象に、地域活動を行う大人たちが社会的資源を活かしながら多世代交流できる居場所づくり事業を実施する。	継続	多摩・島しょ広域連携事業経費	5,000

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
2. 地域との対話が育む共生社会の実現						
20	地域共創プログラム推進事業	企画経営課	「日野地域未来ビジョン2030」を地域に普及させていくため、令和6年度日野市妄想実現事業において創出されたアクションアイデアを発展させ、市民一人ひとりの多様なウェルビーイングの実現につなげるプログラムを実施する。	拡充	2030ビジョン・SDGs推進事業経費	2,200
21	地域共創プラットフォーム推進事業	企画経営課	オンライン上に構築したプラットフォームで、情報提供、意見聴取、施策へのフィードバック等を行い、住民の施策形成過程からの参画意識を高めることで、市民参画の推進や地域課題の解決に資する。	継続	地域共創プラットフォーム活用推進事業経費	5,496
22	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク戦後80年事業	平和と人権課	多摩地域26市で連携し、「次世代につなぐ」をテーマに、26市在住の大学生・高校生による広島派遣と、平和サミットを開催する。	新規	なし	なし
23	第5次男女平等行動計画策定事業	平和と人権課	日野市すべての人の性別等が尊重され多様な生き方を認め合う条例に基づき、令和6年度～7年度の2か年で第5次男女平等行動計画を策定する。※債務負担行為 本計画は男女共同参画社会基本法、配偶者暴力防止法、女性活躍推進法、女性支援新法に基づく計画として策定する。	継続	男女平等事務経費	2,959
24	(仮称)福祉支援センターたまだいらの開設	福祉政策課	令和7年10月1日、多摩平の森K街区に、“地域の「ひと」「もの」「情報」をツナグ”をテーマにした、持続可能な福祉の地域づくりのハブとなる拠点および日野市社会福祉協議会の活動拠点となる「(仮称)福祉支援センターたまだいら」を開所する。	新規	福祉支援センター管理経費	5,994
25	福祉人材確保・育成・定着事業	福祉政策課	市内の福祉・保育事業所において慢性的な人材不足が生じている現状を踏まえ、福祉人材の確保・育成・定着のための研修やしごと相談会などの事業を実施するもの。令和6年度からは、新たな事業展開として奨学金返還支援事業（補助事業）を実施。	継続	福祉人材確保・育成・定着事業経費	2,723
26	情報保障に関するガイドライン策定事業	障害福祉課	令和4年5月に施行された障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法及び日野市障害者差別解消推進条例に基づき、障害のある方が日頃からあらゆる情報を円滑に取得、利用できるよう、庁内各課の情報発信、対応に関するガイドラインを策定する。	新規	なし	なし
27	就労選択支援	障害福祉課	障害のある方が、その人自身の希望や適性、能力に合った働き方や就労支援サービスを選択できるようサポートする障害福祉サービスを実施。	新規	介護給付費・訓練等給付費等経費	19,810
28	基幹相談支援センター（準備）	障害福祉課	障害者総合支援法第77条の2により、地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、障害者の福祉に関する相談等を、総合的に行うことを目的として、令和8年度に障害福祉課内に基幹相談支援センターを設置するため、令和7年度を準備期間とし、相談支援体制の構築を目指す、市内の関係機関と調整する。 ※設置は市町村の努力義務。	新規	地域生活支援事業会計年度任用職員人件費	2,456
29	福祉教育ハートフルプロジェクト事業	障害福祉課	「日野市障害者差別解消推進条例」の目指すべき姿である『ともに生きるまち 日野』の実現に向け、障害当事者や学校、教育委員会が連携し、独自の福祉教材（ハートフルブック）を活用した福祉体験を通じて、子どもたち一人ひとりが、“多様性”や“違い”について考えるきっかけ作りを行い子どもたちが自分自身や他人を理解し、お互いを認め合える育ちを促すことを目的とした事業。	拡充	福祉人材確保・育成・定着事業経費	4,180
30	個別避難計画作成事業	障害福祉課	災害対策基本法にて市町村の努力義務となっている、避難行動要支援者一人ひとりが災害時に誰と、どこに、どのように避難するかをあらかじめ定める個別避難計画の作成を行う事業。	拡充	個別避難計画作成事業経費	160

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位：千円
31	移動支援従事者養成事業	障害福祉課	若手ヘルパーの確保・将来市内で活躍する福祉人材の育成・確保・定着を目的とした、日野市独自の養成研修。 主な受講対象者は、長期休みがあり余暇活動に従事しやすく、体力がある大学生。 修了者は、受入先となる市内事業所で、日野市がサービス支給決定している利用者に対してのみサービスの提供を行う。	継続	障害福祉人材育成事業経費	1,096
32	手話講習会	障害福祉課	市民に広く手話に触れることを主としたコミュニケーションコースや、将来的に日野市登録手話通訳者として活躍していただく方を養成する手話通訳者養成コースなど、市民向けの手話講習会を実施する。	継続	地域生活支援事業経費	3,926
33	コミュニケーション支援事業	障害福祉課	日野市コミュニケーション支援事業実施要綱に基づく手話通訳派遣事業を主として、そのほか、遠隔手話通訳、手話通訳者研修会を委託（委託先：日社協）により実施。 聴覚などの障害で手話を言語とする方の、日常における円滑な意思疎通支援を図る。	継続	地域生活支援事業経費	8,570
34	精神障害者等支援協議会	障害福祉課	精神障害の有無にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域の助け合い、普及啓発が包括的に確保されたシステムを構築していくことを目指し、「精神障害者」にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉等の関係機関で構成する協議会を開催する。	継続	心の健康づくり事業経費	208
35	相談支援事業	障害福祉課	障害者総合支援法に基づく市の相談支援事業として、障害者（児）への一般相談支援事業を実施することにより、障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とした事業。 障害福祉課及び3事業所へ委託。	継続	地域生活支援事業経費	23,100
36	（仮称）在宅療養支援センター事業	高齢福祉課	高齢福祉課に在宅療養高齢者等支援窓口を設置することで、体制の再構築やより一層の機能強化により、地域の関係者との連携を深め、在宅療養支援体制の充実に図る。	拡充	在宅療養連携支援事業経費	8,975
37	個別避難計画作成事業	高齢福祉課	「災害対策基本法」に基づき、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、対象者やその家族、支援者とともに「個別避難計画」を作成するもの。	拡充	個別避難計画作成事業経費 個別避難計画作成会会計年度 任用職員人件費	4,517
38	医療扶助適正実施・健康管理支援事業	生活福祉課	生活保護受給者の増加及び高齢化に伴う、診療報酬額の増に対し、「日野市健診」受診勧奨等を行い、健康寿命延伸、成人病等の慢性化・重症化を未然に防ぎ、不要な医療扶助費の削減に繋げる。	継続	医療扶助適正実施・健康管理支援事業経費	11,033
39	自立相談支援事業（みらいと）	セーフティネットコールセンター	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業として生活困窮者の様々な課題に対する相談支援及び地域での相談体制強化のための地域づくりなどを行うもの。	継続	自立相談支援事業経費	34,903
40	居場所づくり事業	セーフティネットコールセンター	家以外に安心できる居場所がないひきこもり当事者及び家族など社会の中で孤立し生きづらさを感じている人を対象に、都市計画課主管の空き家マッチング事業による市内の空き家を活用し、家以外の安心できる居場所の提供及び自立に向け支援を行うもの。	継続	居場所づくり事業経費	3,864
41	ひきこもり女性当事者会事業	セーフティネットコールセンター	ひきこもり状態や対人関係困難など、さまざまな生きづらさを抱えている女性自認の方たちを対象に、ひきこもりの体験談を聞いたり交流をする当事者会を居場所のひとつとして開催する。	継続	ひきこもり対策事業経費	251
42	不足額給付事業	セーフティネットコールセンター	国の経済対策に基づき実施された定額減税制度を補足するため、減税額を満額控除しきれなかった者に対しその差額を給付するもの。	継続	物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付分）事業経費	令和6年度予算繰越
43	ひのっ子若者みらいプラン推進事業	子育て課	ひのっ子若者みらいプラン（第1期日野市こども計画）の進捗状況の評価や、市の子ども施策について審議をするため、公募市民や子ども・子育て支援の関係者を委員とする子ども・子育て支援会議を開催する。	継続	子ども・子育て支援会議運営経費	762

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
44	コミュニティ・スクール 関連事業	教育指導課	コミュニティ・スクールの全小・中学校導入に向け、各学校の取組を支援する。保護者や地域住民の参加のもと、学校運営や学校活動の支援について、各学校で協議、支援活動が行われる仕組みを構築する。	拡充	コミュニティ・スクール運営経費 地域学校協働活動推進事業経費	15,498
45	地域クラブ活動体制整備 事業	教育指導課	①地域と連携して実施する地域クラブ活動「ひのスポ!!ひのカル!」を毎年実施する。地域企業・団体と共に地域文化スポーツ連携協議会の中で、地域クラブ活動の運営について、協議を行う。 ②就学援助世帯の生徒を対象に、地域企業・団体が行う地域クラブ活動に通うための費用に利用できるよう、給付型体験奨学金「ひのスポ!!ひのカル!奨学金」の支給対象プログラムを拡大する。 ③地域クラブ活動「ひのスポ!!ひのカル!」の取り組みに賛同いただき、企業版ふるさと納税(地域創生応援税制)を受け入れる体制を整備する。	継続	地域クラブ活動体制整備事業経費	14,634
46	文化財保護事業 (日野宿本陣保存活用計画策定)	ふるさと文化財課	日野宿本陣及び附上段の間(東京都史跡指定・日野市有形文化財指定)の文化財保存活用計画の策定に向け、東京都と連携して市民、学識経験者等による保存活用計画策定委員会を設置、開催する。	新規	文化財保護経費	168
47	ふるさと文化財課・図書館共同「(仮称)デジタル・アーカイブ日野」構築	ふるさと文化財課	令和4年度より、図書館との政策課題連携枠提案事業として、日野市の歴史資料・行政資料のデジタル化を進め、日野市HPでの公開等を行っており、令和7年度は日野町・七生村・日野市に関する歴史的公文書30箱分の目録及びコマ数表を作成する。歴史的公文書に整理番号を付し文書保存封筒に入れ、目録をとり、撮影コマ数を算出する。	継続	古文書等保存活用事業経費	123
48	百草倉沢エコミュージアム事業	ふるさと文化財課	市民協働による地域文化財の調査・保存・活用。従来事業に加え、京王百草園松連庵の建造物調査を行い、地域史研究の進展と、文化財保護に携わる市民の育成を図る。	継続	百草倉沢エコミュージアム事業経費	2,425
49	図書館及び学校図書館業務システム更新事業	図書館	公共図書館及び学校図書館業務システムの更新を図る。	継続	図書館及び学校図書館業務システム経費	129,142
50	データヘルス事業	保険年金課	令和6年度より策定した第3期データヘルス計画に則り、第2期データヘルス計画に引き続き、レセプトのデータとともに国保特定健診データの分析を有効活用し、国保被保険者をはじめとした日野市民の健康増進かつ医療費適正化への取組を行う。	継続	(国民健康保険特別会計)特定健診・特定保健指導事業経費 保険年金課経費 健康増進事業経費	58,520
51	気候変動対策事業	環境政策課	令和5年度実施の気候市民会議、令和6年度策定の気候変動対策施策ロードマップを踏まえた気候変動対策の具体的実行である、クールスポットの増設や小中学校校舎及び屋内運動場照明器具のLED化を進めるとともに、他地域との広域化を行う。 広域化事業について令和7年度は府中市にて予算計上。	継続	気候危機対策経費 ※小中学校校舎・屋内運動場照明LED化は「15」参照	9,117

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
3. 未来につながる公共施設マネジメント						
52	公共施設包括施設管理事業	企画部 公共施設総合管理担当	これまで課、施設、業務ごとにそれぞれ発注していた設備点検や保守管理業務等を包括的に一括管理することで、民間活力を最大限活用しながら、維持管理水準の向上や施設管理体制の充実、施設管理業務の効率化を図り、持続可能な公共施設マネジメントの確立を目指すもの。	新規	公共施設マネジメント事業 経費（ゼロ債務負担行為）	0
53	公共施設個別計画推進事業	企画部 公共施設総合管理担当	公共施設再編のパイロットプロジェクトである日野本町地区について、市民意見等を集めながら、再編基本構想・基本計画を策定するとともに、民間活力の導入可能性調査を行う。※債務負担行為（令和6年度～令和7年度）	継続	公共施設個別計画推進事業 経費	41,960
54	旧小学校跡地活用検討事業	企画経営課	■旧小学校跡地(百草台、高幡台、平山台)について、民間活力導入の可能性や市場性等を把握するための調査を実施する。 ■令和10年度末に閉鎖する平山台健康・市民支援センターについては、地域住民や関係団体と継続的な連携を図りながら、ヒアリング、ワークショップ等を実施し、利用活用案について検討する。	新規	旧小学校跡地活用検討事業 経費	13,860
55	日野市福祉施設（一部）個別施設計画策定事業	高齢福祉課 福祉政策課	福祉施設のうち、老朽化が進んでいる福祉センター及び福祉支援センターについて、今後の施設運営の見通しと安全な施設を持続的に提供するための修繕の方針を定める個別施設計画を策定し、社会福祉活動を推進するための環境を整備する。	新規	個別施設計画作成経費	7,040
56	日野市体育施設個別施設計画の見直し	文化スポーツ課	令和2年度に策定した「日野市体育施設個別計画」は、令和3年度からの5年間で「短期計画」期間として策定し、令和7年度を見直し年度としている。令和8年度からの5年間で「中期計画」期間として、より実効性の高い計画になるよう適切な評価・改善のもと見直しを行う。	新規	日野市体育施設個別施設計画策定経費	120
57	公立保育園複合化・多機能化検討事業	保育課	日野市立みさわ保育園を公立の認定こども園化するにあたり、日野市公共施設等総合管理計画及び日野市子育て支援施設個別施設計画（令和7年3月策定予定）で定められた公共施設の総量の縮減と子育て支援サービスの充実を目指し、三沢周辺地区における子育て支援施設等の効率的な再編を推進する。	新規	一般管理事務経費	7,665
58	長山団地市営住宅解体工事業	財産管理課	長山団地市営住宅について、老朽化による崩落の危険性から、国の補助が得られる令和6年度から3ヵ年事業で解体し、跡地活用については市の施策や財政的効果などあらゆる側面から検討を進める。	継続	市営住宅維持管理経費	50,000
59	旧商工会館解体工事業	財産管理課	旧商工会館(東豊田2-34-10)は老朽化により利用が困難であり「旧日野市商工会館(土地・建物)活用に関する基本方針」に基づき、建物を解体し土地を更地にする。その後は公売による民間売却を進める。	新規	市有財産活用推進経費	46,897

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
4. 安全安心で持続可能なまちづくり						
60	国勢調査の実施	総務課	統計法の規定に基づき5年ごとに実施する全数調査。 世帯員に関する質問(13項目)と世帯に関する質問(4項目)があり、調査員が全世帯を訪問のうえ調査資料一式を配布し、世帯ごとに郵送もしくはインターネットで回答を行う。 基準日:令和7年10月1日 調査区:1,429区	新規	令和7年国勢調査経費	109,908
61	災害対策事業	防災安全課	危機感が強まっている南海トラフ等、大規模地震に備えるため、総合防災訓練や水防訓練、そのほか、庁内での図上訓練など、危機感を持って、対応にあたるとともに、マンホールトイレの全指定避難所への設置に係る調整や障害をお持ちの方も使用できる段ボールベットなどの順次入れ替えなどにより、避難所の環境改善に努める。 また、市民を始めとした地域の方々に自助の意識向上とフェーズフリーなどの周知を行い、日頃から災害に備えてもらうよう取り組む。	継続	水防訓練経費 総合防災訓練経費 地域防災活動推進事業経費 災害時備蓄計画推進事業経費	38,100
62	ブロック塀等安全対策事業	都市計画課	・特定緊急輸送道路及び通学路沿いの劣化が見られるブロック塀の所有者(22件)に対し、補助率を引き上げた助成(10/10)を令和6年~令和7年度までの期限を設けて実施し、早急な改善・改修を促すことで、児童・生徒等へ安全な通行空間を確保するもの。	継続	ブロック塀等安全対策事業経費	7,500
63	地域協働型交通運行事業	都市計画課	地域公共交通総合連携計画に基づき、交通空白地域対策として地域協働型交通の実証運行を実施する。	継続	交通網整備支援経費	28,788
64	道路舗装補修事業	道路課	道路の特性に見合った補修を実施するため、令和6年10月に改訂した舗装補修計画(主要道路・補助幹線道路及び生活道路・歩道)に基づき、損傷が著しく補修が必要な状態の区間から予防保全型管理を基本とし、計画的に補修を実施する。	継続	道路舗装補修事業経費	166,607
65	第三次日野市バリアフリー生活関連経路整備事業	道路課	第三次日野市バリアフリー特定事業計画に基づきバリアフリー化を実施する。	継続	第三次日野市バリアフリー生活関連経路整備経費	42,344
66	橋梁長寿命化事業	道路課	令和4年度に改訂した橋梁等長寿命化修繕計画に基づくもので、豊田跨線人道橋は、令和6年度に引き続きJR補修委託及びPCB処分委託、平山跨線人道橋は、令和7年度よりJR補修委託及びPCB処分委託及びJR委託しなくても施行可能な軌道外上の部分などの補修工事を行うもの。	継続	橋梁長寿命化事業経費	838,652
67	市施行土地区画整理事業の総点検	区画整理課	生活に必要な基盤を整えるという区画整理事業の意義・目的を再確認し、市施行4地区の事業完了に向けて、都市計画審議会の場で議論していただきながら、事業の完了に向けた事業費と資金計画を再整理し、今後の進め方を決定する。	新規	市施行土地区画整理事業総点検・検討事業経費	81,563
68	西平山土地区画整理事業	区画整理課	都市計画道路日3・3・2号線の用地確保と沿道周辺街区の基盤整備を行うもの。	継続	区画整理事業経費	1,525,581
69	東町土地区画整理事業	区画整理課	仲田小学校から多摩川堤防の間のエリアにおいて、国による多摩川堤防整備に先立ち、道路や街区を整備する。 学校外周の屈曲した見通しの悪い道路の直線化や堤防整備による豪雨災害の防止など、安全安心な市街地を形成する。	継続	区画整理事業経費	656,829
70	組合施行区画整理事業への支援	区画整理課	準備会を設立し認可取得に向けて準備を進めている地区(新井東養塚、高幡橋北)について、技術的支援を行う。認可された地区については、技術的支援に加え、必要に応じて財政的支援も行う。	継続	区画整理助成経費	40,000
71	樹木緊急点検・剪定等事業	緑と清流課	令和6年度の市内緑地での落枝事故を受け、市民が安全安心に生活できるよう市内公園、緑地等の樹木の点検及び剪定・伐採作業を実施する。	新規	樹木緊急点検・剪定等事業経費	150,000

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
72	急傾斜地崩壊対策事業	緑と清流課	平山苑自治会からの要望書を受け、事業主体である東京都と令和元年度に締結した協定に基づき施行される平山六丁目地区内の急傾斜地崩壊防止工事において、令和4年度から令和7年度にかけては法枠等の構築を行うもの。各年度ごとの費用負担等に関する協定に基づき費用を支出するもので、市は事業費のうち、1割を負担する。なお、事業は工事が順調に進めば令和8年度に構造物等の測量を行い完了予定。	継続	急傾斜地崩壊対策事業経費	18,000
73	企業の魅力発信・連携促進業務	産業振興課	市内中小企業及び大学研究室と大手企業のマッチングや、市内における産産連携及び産学連携を目的に、市内中小企業及び大学研究室の特徴的な製品や技術力をまとめた「企業の魅力PRレポート」の改訂、市内中小企業及び研究室を対象としたマッチング交流会の企画・運営を行う。	新規	製品・技術力みえる化連携促進事業経費	2,971
74	融資あっせん制度（保証料補助）	産業振興課	市内の中小企業や、これから事業を始める方が事業に必要な資金について低利で金融機関から融資を受けやすくするために、取扱金融機関に対して融資のあっせんをする制度。利用者は市から信用保証料や利子の一部補助を受けることができるもの。	継続	商工金融対策経費	24,600
75	融資あっせん制度（利子補給）	産業振興課	市内の中小企業や、これから事業を始める方が事業に必要な資金について低利で金融機関から融資を受けやすくするために、取扱金融機関に対して融資のあっせんをする制度。利用者は市から信用保証料や利子の一部補助を受けることができるもの。	継続	商工金融対策経費	90,500
76	ひの新選組まつり	産業振興課	日野出身の新選組副長・土方歳三の命日（5月11日）に合わせ、例年5月の第2週土日に開催。新選組隊士コンテストや、隊士に扮した人々が勝鬨を挙げながら歩く新選組隊士パレードを実施。	継続	観光振興経費	9,800
77	市民農園モデル事業	都市農業振興課	南平市民農園の一部を活用し、農業に触れたことがない若い層も含めた幅広い世代の方が気軽に利用できる交流型の市民農園を開設する。	継続	市民農園モデル事業経費	2,021
78	（市立病院）地方公営企業法全部適用への移行	経営企画室 職員課	団塊世代ジュニアが高齢者となる2040年に向け、市民が安心して暮らせるよう、持続可能な病院経営と地域医療提供体制を確保し、経営強化プランに基づく経営強化策の一環として地方公営企業法全部適用への移行を行うための準備を進める（令和8年4月移行予定）。また、移行後の経営の在り方についても検討する。	新規	なし	なし

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R7 予算額 単位:千円
5. DXの推進と信頼される組織づくり						
79	財政援助団体補助金適正 管理支援事業	企画経営課	財政援助団体等への補助金を支出するにあたり、その適正性や妥当性について専門事業者（監査法人等）の視点から確認するとともに、市職員自らが、財政援助団体の財務諸表等の内容を的確に理解し、補助金交付審査をより高い精度で判断することができるよう、研修及び支援を行う。 （令和6年度主要事業「監査機能強化事業」から分離）	継続	行財政改革推進事業経費	3,630
80	4市住民情報共同事務委託調査研究	情報政策課	東京クラウドの枠組みを活用し、今後訪れる行政課題の解決に向け、4市（三鷹市、立川市、小金井市、日野市）で事務を共同で委託した場合の効果について、調査研究を行う。	新規	DX広域連携事業経費	5,000
81	市民参加会議のペーパーレス化	情報政策課	職員以外の第三者（市民・事業者等）が参加する会議において、ペーパーレス会議システム（タブレット含む）を導入し活用することにより大幅な紙削減を図るとともに、将来のオンライン会議化を目指す。また、合わせて紙資料の製本及び郵送に係るコスト（人件費）を削減する。	新規	情報化推進事業経費	4,979
82	行政手続オンライン化	情報政策課	東京都の第五期共同電子申請サービスがLoGoフォームとなることから、デジタル窓口、オンライン決済、マイナンバーカードによる電子認証などのオプションを拡充し、さらなる手続のオンライン化を推進する。	拡充	電子入札共同利用事業経費	10,687
83	住民情報システム標準化	情報政策課	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウド上に構築される標準化基準に準拠したシステムへ移行する。	拡充	住民情報システム事業経費	895,442
84	戸籍・住民票等振り仮名記載事業	市民窓口課	戸籍法・住民基本台帳法の一部改正に伴い、令和7年5月26日より戸籍・住民票等に氏名の振り仮名を追記する	新規	戸籍住民基本台帳経費 社会保障・税番号制度事業経費	16,253
85	金融機関に対する預貯金等照会システム事業	納税課	滞納者の財産調査において、金融機関への預貯金の照会業務をオンライン化することにより、滞納整理の効率化を図る。	新規	収納事務経費	1,862
86	監査機能強化経費	監査委員事務局	財政援助団体等は、公会計、公営企業会計とは違うため、また、当該団体の事業の特殊性もあるため、専門的知見を有する監査法人による監査を行うことにより、公金支出及び使途の適正性を確認する。	継続	監査機能強化経費	979

当初予算における主な廃止・削減事業

(単位：千円)

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
企画経営課	2030ビジョン・SDGs推進事業 経費	▲ 1,204	事業内容を整理した。 主に市民意識調査を休止（▲1,540千円）したうえで、R7年度の委員会開催数を見直し（▲82千円）、R7年度の消耗品費を見直し（▲23千円）、R7年度の印刷製本費を見直し（▲99千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	地域共創プラットフォーム活 用推進事業経費	▲ 3,353	R6の実績払いの状況を踏まえて、事業内容を整理した。 主に、PR媒体作成の見直し（▲200千円）利用方法説明会の企画・実施業務（▲600千円）、行政評価におけるオンライン配信支援業務（▲500千円）、リビングラボ支援（▲240千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	企画経営課事務経費	▲ 1,579	フロア整備などの終了や必要な機能を縮減するなどして事業内容を整理した。 主に、講師謝礼（▲300千円）、消耗品費（▲211千円）、印刷製本費（▲700千円）、カラープリンター借上料削減（▲146千円）、GIS PC借上料削減（▲264千円）。 ※大事業のため削減額と内容の合算額は一致しない
企画経営課	財政援助団体補助金適正管理 支援業務委託料	▲ 528	令和6年度実績を考慮し、減額した。
企画経営課	行政評価事業経費	▲ 369	①市民委員会の機能を行財政改革推進委員会に吸収させる（▲56千円） ②財務会計システム上の行政評価機能について、システムのリプレイスに合わせて利用を終了する（▲313千円）。
企画経営課	社会教育センター維持管理補 助金	▲ 500	日野社会教育センターの自立的運営に向けて、補助金額を段階的に減額するもの。
財政課	財政事務経費 (印刷製本費)	▲ 162	予算書の議案書及び関係資料の電子化に伴い、紙資料の配布終了となったことから減としたもの。
市長公室	情報発信スキル向上事業経費	▲ 104	令和4年7月に策定した3カ年の広報研修計画のもと行ってきた研修が終了したため。
平和と人権課	平和事業関係経費	▲ 1,470	令和6年度で核兵器廃絶平和都市宣言40周年の取組が終了したことによる減額と、平和事業の集約化を図り平和活動推進補助金事業を休止、小学校での折り鶴作成事業を廃止。
平和と人権課	多文化共生推進事業経費	▲ 347	多文化共生に関する啓発は人権活動経費に含め、日本語ボランティア養成講座は終了するため事業廃止。
平和と人権課	ウクライナ避難者支援事業経 費	▲ 975	日野市への避難者受け入れから約3年経過し、避難者の自立や生活の安定が見られるためウクライナ避難者支援委託業務を縮小。日本へ入国する避難者も減少していることから一時給付金の計上を終了。
地域協働課	駐車場土地借上料	▲ 3,880	新型コロナウイルスワクチンの集団接種実施等に伴い、生活・保健センターの臨時駐車場としてJAから借りていた土地について、ワクチンの集団接種が終了し、返還の協議が整ったことから令和7年3月をもって返還するため。
地域協働課	駐車場管理業務委託料	▲ 2,357	東部会館駐車場について、令和7年4月から指定管理者による管理としたため。
地域協働課	駐車場有料化機器借上料	▲ 2,838	令和2年3月より東部会館駐車場の有料化に伴い設置した料金精算機等の機器について、賃貸借期間が令和7年3月で終了することと、その後の管理は指定管理者により行われるため。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
情報政策課	情報セキュリティ事業経費 (その他経費) ※中事業名 なし	▲ 2,961	市の情報セキュリティが順守されているのかを内部監査と同時に、委託による外部の第三者で実施していた。R7年度からGovTech東京での共同調達が始まる。この状況を確認し令和8年度の予算について検討する。
情報政策課	内部事務システム再構築支援 業務委託 (内部事務システム効率化事業 経費)	▲ 3,186	内部事務の事務効率向上により住民サービスの向上を図るため、内部事務システムの再構築に取り組んでいる。令和6年度で人給・庶務事務が稼働し、令和7年度は、財務・文書の連携による電子決裁導入となり支援内容変更による減額。
防災安全課	防災行政無線（同報系）操作 卓更新業務委託料	▲ 18,700	防災行政無線（同報系）操作卓に関連して、耐用年数により更新を実施するもの。事業終了に伴い、皆減。
防災安全課	物品等修繕料	▲ 2,353	防災安全課の所持する通信機器に関する電池交換及び修繕費用 年度により、電池交換対象箇所数が異なり減額見込み
防災安全課	街頭防犯カメラ設置事業経費	▲ 9,423	防災安全課で市内駅周辺に設置している耐久年数が経過している防犯カメラ更新 令和6年度は19台更新済み。 令和8年度に9台更新予定
環境政策課	ひの生きものプラン事業経費	▲ 786	生物多様性地域戦略「ひの生きものプラン」に基づき、日野らしい生物多様性を育み 持続させる環境づくりを行う。うち、親水イベントについて、昨今の酷暑による安全 な開催を重視し、実施体制を見直していく
環境政策課	地域における動物の相談支援 体制整備事業	▲ 8,240	飼い主が健康上の理由で飼養を継続することが困難となった場合や、飼い主がいらない 猫に起因する問題が生じている場合に、身近な地域で相談ができ、支援を受けられる 体制をボランティア団体と連携し、問題を解決する。
都市計画課	交通網整備支援経費（市内連 絡バス利用実態調査業務委託 料）	▲ 11,500	市内連絡バス利用実態調査業務委託料として、ミニバスの運行に使用している代車も 含む全16台に車内カメラ等の機器を設置し、経路やバス停に対応したシステムを構 築することにより、各バス停でのダイヤごとの利用者数の計測が可能となると共に、 運行事業者である京王バスで把握している現金、ICの属性情報と照らし合わせることに より、シルバーバスの正確な利用者数を把握することが可能となるもの。 (削減内容) 業務委託の中の設置経費及びシステム構築経費は令和6年度において支 出済みであり、令和7年度は毎月のシステムのランニングコストのみ費用が発生する ことから、事業費全額を削減するもの。
都市計画課	鉄道関連施設安全対策事業経 費（黒川踏切拡幅業務委託料 （債務負担行為分））	▲ 37,854	黒川踏切拡幅業務委託料として、JR東日本と工事に関する協定を締結し、現況幅員が 約3mの踏切を約6mに拡幅し、歩行空間を2m以上確保するもの。狭路踏切を拡幅するこ とで踏切横断歩行者の安全確保及び通学路の安全通行整備に資することが期待でき る。 (削減内容) 令和6年度をもってすべての工事が施工完了となるため、事業費全額を 削減するもの。
都市計画課	空き家等対策経費	▲ 2,882	令和3年～5年まで「まちと空き家の学校」を実施し、令和6年度には受講修了者（卒 業生）に対して重点的に実践的な講座を実施した。一定程度の成果があったため、一 旦事業実施を見送る。
道路課	都市計画道路3.4.24号線 整備経費	▲ 76,686	日野市の再重要幹線道路となる都市計画道路3・4・24号線の道路整備。 令和2年度より主要工事を令和8年度まで主要事業休止を継続し。財政再建計画期間に おける歳出額を抑制する。 主要工事の休止に伴い必要となる、旭が丘橋台付近の擁壁等の本体工事や、既設の橋 脚・橋桁の養生対策等の仮設工事が完了したため、減となったものです。
道路課	道路ストック等更新事業経費	▲ 39,912	雨水排水施設工事及び道路ストック等更新に関わる設計業務の追加は増であるが、R 6に実施の小規模道路附属物の法定点検が5年毎であるため、事業全体では減になり ます。
産業振興課	融資斡旋利子補給金	19,100	小規模事業者のセーフティネットの充実を図りつつ、新規創業やSDGs経営、環境へ の配慮などの社会課題に対しても支援していけるよう、中小企業事業資金融資あっせ ん制度の改正を行う。改正後は現行制度と新制度の並行運用となるため、融資斡旋利 子補給金の令和7年度予算額は増額となっているが、その後徐々に減っていく見込 み。
産業振興課	商業連携創出支援業務委託料	▲ 1,595	事業開始から丸5年が経過し、実際に商人塾参加者中心に各種事業も行われているな どの成果があった。またPlanTでの創業支援に本事業の内容一部を引き継ぎ、本事業 は終了とする。
産業振興課	まちおこしイベント事業経費	▲ 14,846	豊田地域の振興を、地元の方たちによって再検討する機会とするため、よさこい祭を 事業休止し補助金を削減。 その他、「まちおこしイベント事業経費」を「観光振興経費」に統合、移設したこと 等により、事業経費全体が削減。予算の移設分を除いた財政効果は440万円。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
文化スポーツ課	スポーツ交流事業経費	▲ 300	・常陸大宮市とのスポーツ・文化の交流事業を実施するもの。
文化スポーツ課	施設予約システム整備経費	▲ 32,914	・現行の施設予約システムが令和6年度末にサービスを終了するため、新システムの導入をするもの。
文化スポーツ課	南平体育館管理経費	▲ 35,809	・南平体育館の管理・運営を行うもの。 ・R7年度より指定管理者制度へ移行予定
都市農業振興課	都市農業経営力強化事業	▲ 26,902	「稼ぐ農業」向上のため、農業所得の向上を目指す認定農業者に対し、施設整備費を支援する。都1/2（間接補助）、市1/4補助。
都市農業振興課	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金	▲ 8,520	暖房設備のある農業用ハウスにヒートポンプを導入する費用を補助することで燃料使用量を減らし、温室効果ガスの排出削減につなげる。
障害福祉課	一般管理事務経費	▲ 804	障害者医療的相談等業務委託料： 医療的ケアが必要な重症心身障害者（以下「重心障害者」）が利用する、特定の事業所へ医師等派遣をする事業。委託先は島田療育センター。医療的安全性を確保したうえで当該事業所で利用者の支援ができるよう体制整備。年度当初の年間計画に基づき医師等を派遣。
障害福祉課	就労支援事業経費	4,602	【授産事業地域連携システム運営業務委託料】 市内の障害者施設等が連携・共同で、製品生産や企業からの受注作業活動を行うための仕組みの運用を、委託により実施。 （企業や地域とのつながり、就労機会の増進、豊田駅北口ショッップの運営での製品の紹介・販売や体験実習などさまざまな活動を通して、結果的に、障害者の社会的自立の支援を図る。） <実施内容> ●授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」の運営に関すること。 製品生産や受注作業に関わる市内障害者施設等と企業等との連絡・調整を図り、障害者の生活の自立と質の向上を図る。 ●豊田駅北口ショッップの運営に関すること。 授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」の活動と連携により、障害者の社会的自立と質の向上を図る。 ●日野市障害者生活・就労支援センター内の連携 活動拠点である日野市障害者生活・就労支援センター内において、同センター内の団体と連絡を持ち、連携を取るよう努めること。
障害福祉課	障害者生活・就労支援センター事業経費	▲ 4,729	【障害者就労チャレンジ支援事業等業務委託料】 企業等への就労を希望する障害者に対し、期間を定め訓練及び評価を行うとともに、就労支援機関等と連携して新たな可能性を見出すとともに、地域での自立した生活実現のため、就労に向けた就労意欲の醸成を図る事業を委託で実施。 <実施内容> 就労チャレンジ支援対象者： 企業等への就労を希望する障害者（以前企業等へ就労していた者を含む）で、原則、日野市の援護または支援の対象者であり、かつ、日野市障害者生活・就労支援事業の登録者又は登録予定者、就労移行支援事業所利用者及び授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」加盟事業所利用者。 就労意識改革支援対象者： 障害福祉サービス事業（のうち生活介護、就労継続支援事業等）を利用している65歳未満の障害者であって、原則日野市の援護又は支援対象者、及び授産事業地域連携システム「日野わーく・わーく」加盟事業所利用者。
セーフティネットセンター	ひとり親家庭家賃助成事業経費	▲ 7,213	児童扶養手当を受給している高校生がいるひとり親で民間賃貸住宅の家賃を負担している方に月1万円を助成する制度。高校生世帯には支給されない児童手当相当額を助成し、経済的な安定、高校修学の継続を目的として事業開始したが、令和6年10月より国が高校生の児童手当支給を開始するため、当該事業は令和6年9月支払いをもって終了とする予定。
セーフティネットセンター	ひとり親家庭福祉対策経費	▲ 594	原則5年に1度印刷し、相談者に配布する「ひとり親家庭のしおり」について令和6年度に作成したため、令和7年度には印刷しないものです。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比増減額	事業概要又は削減理由など
高齢福祉課	在宅高齢者支援事業経費 (高齢者食事宅配サービス業務委託料)	▲ 12,857	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯などで、病気・老衰のため買い物や調理が困難な方に対して、食事を提供するもの。また、食事を手渡しすることにより、利用者の健康状態の把握や安否確認を行っている。 令和4年度行政評価で抜本的見直しの評価を受けており、令和7年度より、自己負担額の引き上げ、所得制限の導入を予定している。また、民間事業の活用も可能になるように、民間事業者の紹介制度も導入する。
高齢福祉課	在宅療養連携支援事業経費 (在宅療養高齢者一時入院支援業務委託料)	▲ 1,100	療養を継続的に受けながら在宅で生活する高齢者が、介護者の入院等により在宅生活の継続が困難となった場合において、緊急かつ一時的に医療機関に入院し、適切な治療等を受けることができるよう支援するもの。 市立病院に委託し病床を2床確保しているが、利用率が令和5年度は4割程度となっていることから、実績に応じた予算とするもの。
健康課	在宅療養連携支援経費	▲ 1,010	在宅療養個別相談やミニ講座は市立病院や地域包括支援センターなどが既に実施し適切な支援をしているため、当該事業費で実施している「まちの在宅医療相談会」の参加者が減少している。また令和7年度より高齢福祉課において、関係機関向けの在宅医療相談・支援事業が開始予定であり、在宅医療に関する相談の場がさらにステップアップし充実する見込みであるため、本事業の役割は終了する。 ただし個別相談に関しては既存事業の健康相談の中で引き続き行っていく。
健康課	日野人げんき！プラン評価推進会議運営事業経費（市民意識調査業務委託料）	▲ 2,068	次期日野人げんき！プラン策定のための市民意識調査のため令和6年度の単年度事業
子育て課	自然体験広場関係経費	▲ 128	令和2年度より子ども達に自然体験の機会を提供することを目的に、火おこしや工作などの年4回程度の体験イベントを仲田の森蚕糸公園を主会場として実施。開催場所の偏りや、参加申込制、講師の確保、職員の時間外増等の課題があることから、令和6年度で事業を終了し、プレーパーク活動の支援補助金を創設する。
子育て課	子ども・子育て支援会議運営経費	▲ 4,786	主に令和6年度はひのつ子若者みらいプラン（第1期日野市こども計画）の策定年度であったが令和7年度からは計画の推進が始まったことにより、計画策定支援業務委託料の皆減と支援会議開催回数の減により予算削減となった。
保育課	家庭的保育事業経費 (家庭的保育業務委託料、家庭的保育委託児検診業務委託料、家庭的保育事業利用児童保護者補助金)	▲ 3,615	【事業の概要】 ・都制度「家庭的保育事業（保育ママ）」として、これまで1事業者が実施 ・定員3名。0～2歳が対象。 【廃止理由】 ・家庭的保育者としての年齢要件上、毎年度事業継続可能であることを確認する必要があるところ、協議の結果、来年度以降の事業継続が難しいとの意向があったため、令和7年度から事業廃止とする。なお、R6在園児は2歳児で卒園するため、転園措置などの対応は不要。
保育課	一般管理事務経費 (動物訪問ふれあい事業委託料)	▲ 1,788	【事業の概要】 ・オーストラリアン・リトルホースのふれあい体験を市内の未就学児（認可保育所、認証保育所、小規模保育、私立幼稚園等65園の利用児童）に対して行う。 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業 補助率1/2 【廃止理由】 ・動物とのふれあい体験は動物園への遠足などで代替可能であること、特に民間保育園等は個別契約を締結することで実施可能であることから、市の委託事業としては廃止する。
子ども家庭支援センター	親の子育て力向上支援事業経費	▲ 247	子育てに悩みを持つ親向けの講座実施中の保育業務委託。みらいくの子育てひろば運営業務委託に含める形式に改めたため減。
子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター管理経費	▲ 19,131	子ども家庭支援センターの高幡事務所の管理に係る経費の削減（電気、水道、廃棄物収集、機械警備、施設借上料、原状回復費）
会計課	出納事務経費/印刷製本費	▲ 945	例年決算書260冊を外部発注し印刷製本していたが、議会による議案書及び関係資料の電子化に伴い、予算書と同様に電子版として作成配布することとした。

担当課	事業又は細々節名称	前年度比 増減額	事業概要又は削減理由など
学務課	子どもの安全安心対策経費	▲ 17,129	令和6年度に新規事業として、平成27年度から5年で通学路に設置した防犯カメラ90箇所のうち、耐用年数、設置場所等を検討・考慮し、都の補助金事業を活用して60箇所の防犯カメラの撤去と設置を実施した。
教育指導課	学校情報発信システム関連経費 ※回線使用料	▲ 982	タブレットPCで学校情報発信システムを利用するための回線使用料 学校情報発信システムが校務用PCで利用できるよう環境を整備したため減額
教育指導課	学校情報発信システム関連経費 ※ソフトウェア使用料	▲ 338	上記「回線使用料」に関連するもの。 タブレットPCのMDM年間ライセンス利用料 利用台数減に伴い減額
監査委員事務局	東京都市監査委員会関係会計 年度任用職員人件費	▲ 1,411	令和6年度東京都市監査委員会の会長都市となり、総会、役員会、研修会、各種調査のほか、関東都市監査委員会及び全国都市監査委員会からの調査研修の取り纏め等、発生するため、事務補助を配置し、会長都市の役割をするとともに、日野市監査業務を従来どおり遂行するもので、次期会長への事務引継ぎに伴い、事業終了。

（参考資料） 当初予算における 4 つの財政指標見込

財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画※¹では、4 つの財政指標を掲げており、ここでは当初予算編成後時点での見込値を参考として試算しています。

本見込値は、一般会計に土地区画整理事業特別会計を加えた普通会計での算出となり、経常収支比率、公債費負担比率などについては過去の決算値※²を参考にして按分により試算しています。また、予算という特性上、事業が滞りなく執行されることを想定した金額の積み上げとなるため、特に経常収支比率の数値が高く（自由に使えるお金が少なく）試算される傾向があるなど、実際の決算時に算出される数値との乖離が想定されます。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R5 年度の 決算値	R7年度の 見込値
指標 1	当初予算編成後の財政調整基金の残高	収支バランスを確保し、財政調整基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を目指す。	35.7 億円 (R10 当初 予算編成 後)	16.7 億円 (R5 当初 予算編成 後)	23.2 億円 (R7 当初 予算編成 後※ ³)
指標 2	経常収支比率 ※ ⁴	経常収支比率を抑え、政策的な経費を一定程度確保できる財政構造を目指す。臨時財政対策債等を加えない理由は、指標 3 で市債等（臨時財政対策債等含む）の抑制を目標としており、これと整合を図る。	95%以下	94.4%	97・3%
指標 3	公債費負担比率※ ⁵	公債費は近年の公共施設の老朽化対策への対応等により増加が見込まれる。また、プライマリーバランス※ ⁶ が赤字の場合市債残高が増加し続け、将来世代への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが黒 字	7.2% プライマリー バランスが黒 字	9・6%※ ⁷ プライマリー バランスが黒 字
指標 4	標準財政規模 ※ ⁸ に対する人 件費の割合	標準財政規模に占める人件費（報酬、給料、職員手当、共済費等）の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	28.9%	31.4%※ ⁹

- ※¹ 令和 4 年度策定。計画期間は令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間。
- ※² 令和元年度から令和 5 年度の 5 年間の決算値を用いて試算しています。
- ※³ 本来令和 8 年度当初予算編成後の残高見込で示すべきところですが、令和 8 年度当初予算編成前の時点では算定が困難なため、令和 7 年度当初予算編成後で示しています。
- ※⁴ 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合のことを言います。
- ※⁵ 公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
- ※⁶ 社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかどうかを示す指標で、歳入から市債を引いた額と歳出から公債費を引いた額を比較し、歳入の方が多ければ黒字、歳出の方が多ければ赤字となります。
- ※⁷ 決算時には歳入額から歳出額を差し引いた残額である歳計剰余金加分母に加わりますが、予算時点では見込めないため、決算よりも数値が高く算出される傾向にあります。
- ※⁸ 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。
- ※⁹ 標準財政規模については令和 6 年度時点の数値を使用しています。

令和7年度(2025年度) 日野市の当初予算概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL 〔直通〕042-514-8076

〔代表〕042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail zaisei@city.hino.lg.jp